

**地球温暖化問題に関する
島根県内事業者アンケート調査結果報告書**

平成21年3月

**島根県地球温暖化対策協議会
事業者部会**

I. 調査の目的

島根県では、平成17年3月に「島根県地球温暖化対策推進計画」を策定し、二酸化炭素排出量を削減するため温暖化対策に取り組んでいます。また、この計画を推進するため「島根県地球温暖化対策協議会」を設立し、活動主体ごとに事業者部会、家庭部会、行政部会を設け、連携を図りながら自主的な取り組みの推進を図っています。

事業者部会では、地球温暖化防止に対する企業等の取り組み状況と二酸化炭素排出状況の現状把握を目的にアンケート調査を実施します。

II. 調査の概要

1. 調査対象

島根県内 2,016 事業所 (H17 年度 : 1,380 事業所)

回答数 283 事業所 (回答率 14.0%) [H17 年度:203 事業所・回答率 14.7%]

2. 調査実施期間

平成 20 年 11 月 15 日～12 月 15 日

III. 調査結果の概要

1. 回答事業所の属性

回答企業の業種別構成は、二酸化炭素排出量が多いとされている製造業 83 件 (29.3%)、運輸業 39 件 (13.8%)、建設業 40 件 (14.1%) で約 6 割となっている。

また、従業員規模別構成は全体の 82.7%が従業員 100 人未満の中小企業であることから島根県の実情を的確に反映できる結果となった。

2. 環境に対する事業所の取り組み状況

地球温暖化防止対策の阻害要因の上位にきている理由はいずれも中小企業が本来抱えている経営資源の乏しさ、つまり資金、人材、情報不足によるものとなっている。(H17 年度調査と同様の結果となっている)

3. 地球温暖化対策のための行動

コスト削減に直結するものは導入・実施割合が高く、現在の設備、装置等の置き換えが必要となるような初期導入コスト負担がかかるものは導入・実施割合が低くなっている。(H17 年度調査と同様の結果となっている)

※アンケート集計方法について (ご留意)

「3. 地球温暖化対策のための行動」について、前回調査 (H17 年度調査) では、回答項目の「該当しない」を除いたものを基にグラフ等の作成を行っていました。しかし、地球温暖化対策の内容については、業種・規模・企業特性など様々な個別の事情により出来るもの出来ないものといった制約があるため、最大公約的に取り組める項目がわかることも重要であると解釈し、「該当しない」も含めた集計方法に代えております。

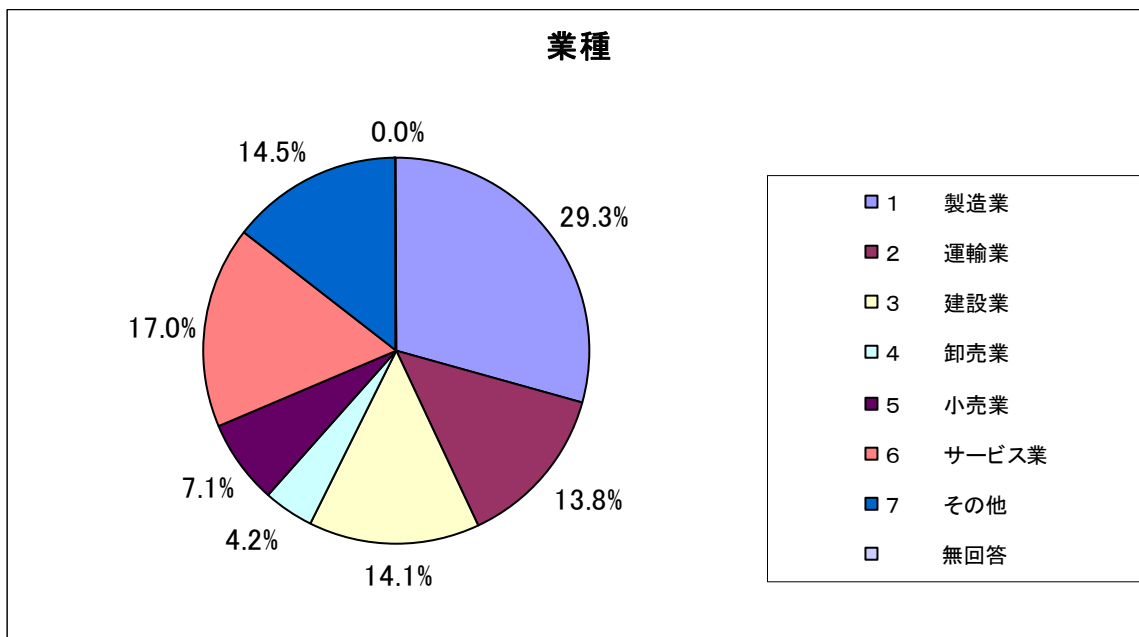
IV. 調査結果の詳細

1. 回答事業所の概要

(1) 業種構成

回答企業の業種別構成は、製造業 83 件 (29.3%)、運輸業 39 件 (13.8%)、建設業 40 件 (14.1%)、卸売業 12 件 (4.2%)、小売業 20 件 (7.1%)、サービス業 48 件 (17.0%)、その他 41 件 (14.5%) となっている。

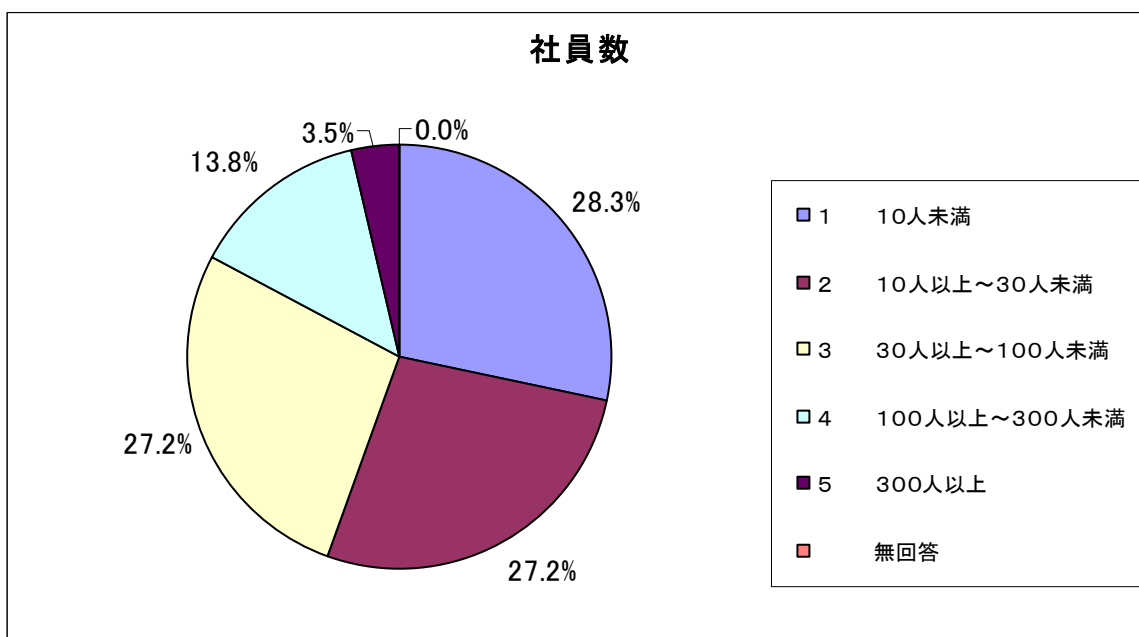
H17 年度調査と比べると、サービス業の割合が増えている。(H17:サービス業 23 件・11.3%)



(2) 事業所規模

回答企業の従業員規模別構成は従業員数 10 人未満の企業が 80 件 (28.3%)、10 人以上 30 人未満が 77 件 (27.2%)、30 人以上 100 人未満が 77 件 (27.2%)、100 人以上 300 人未満が 39 件 (13.8%)、300 人以上が 10 件 (3.5%) となっている。全体の 82.7%が従業員 100 人未満の中小企業である。

H17 年度調査とほぼ同じ傾向となっている。

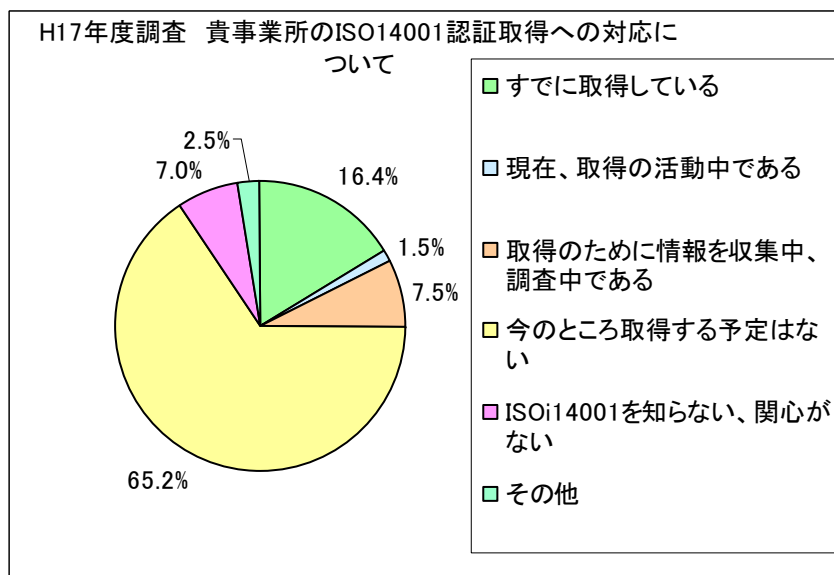
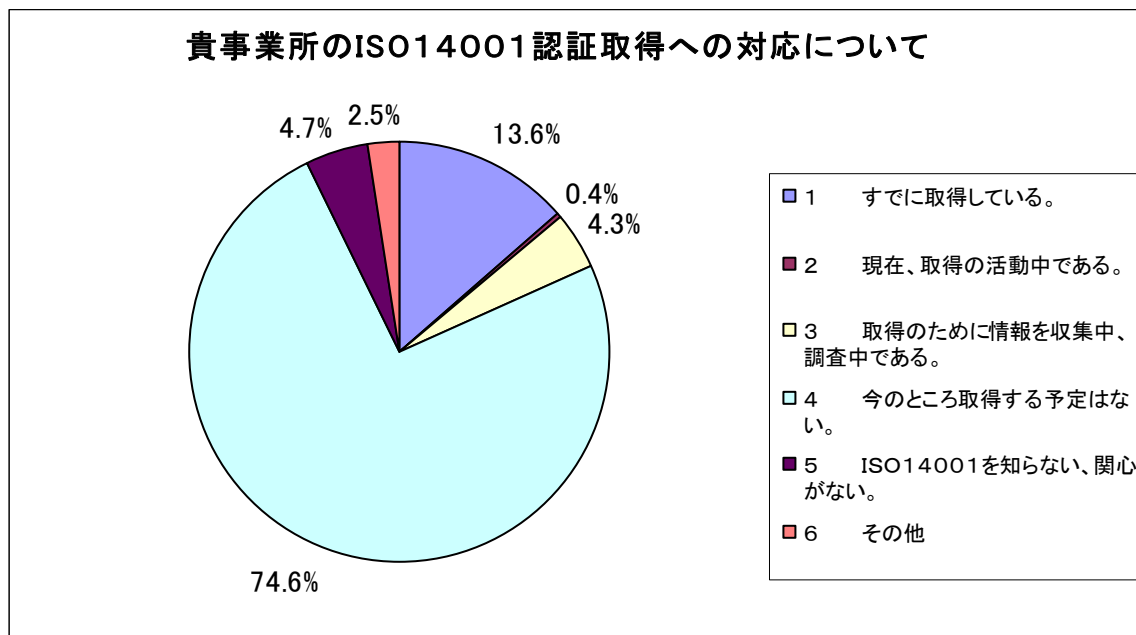


2. 環境に対する事業所の取り組み状況

(1) ISO14001 への取組状況

ISO14001 への取組状況は、「すでに取得している」「取得活動中」を合わせると 14.0%、さらに「取得のために情報を収集中、調査中」を合計すると 18.3%とであるのに対し、「今のところ取得する予定はない」「知らない、関心がない」を合わせると 79.3%となっている。

H17 年度調査と比べると、同様の傾向を示している。

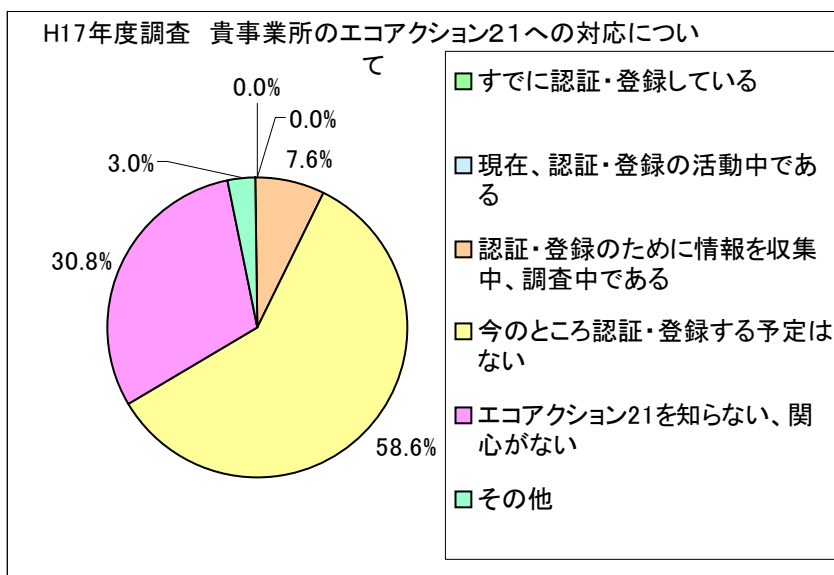
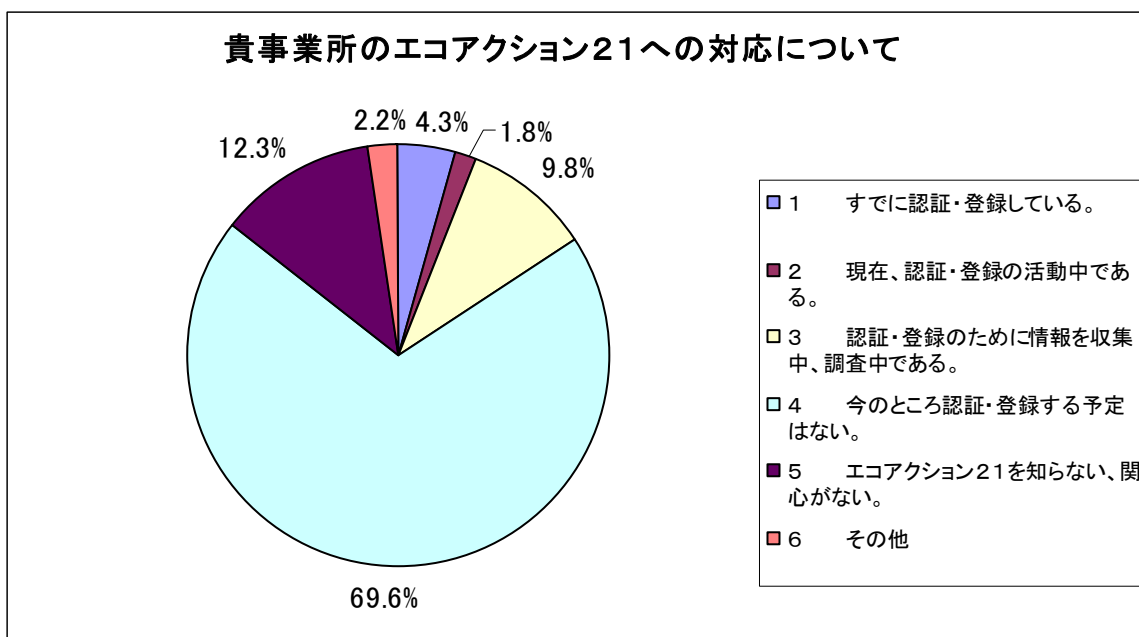


(2) エコアクション21 (EA21) への取組状況

EA21 への取組状況は、「すでに認証・登録している」「認証・登録活動中」の企業を合わせると 6.1%、さらに「認証・登録のために情報を収集、調査中」を合計すると 15.9%となっている。

また、「今のところ認証・登録する予定はない」「EA21 を知らない、関心がない」を合わせると 81.9%と高く、中小企業に取り組みやすいエコアクション21の普及が急がれる。

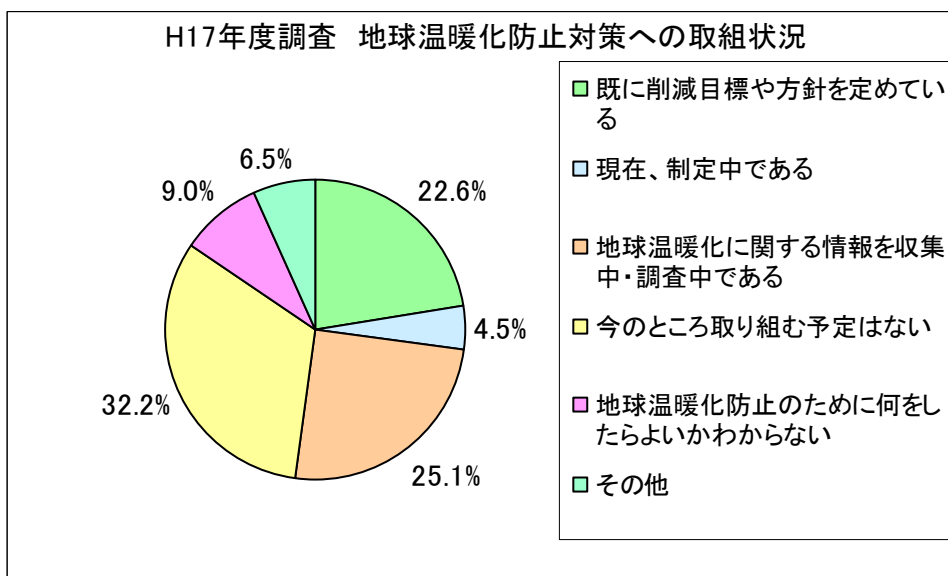
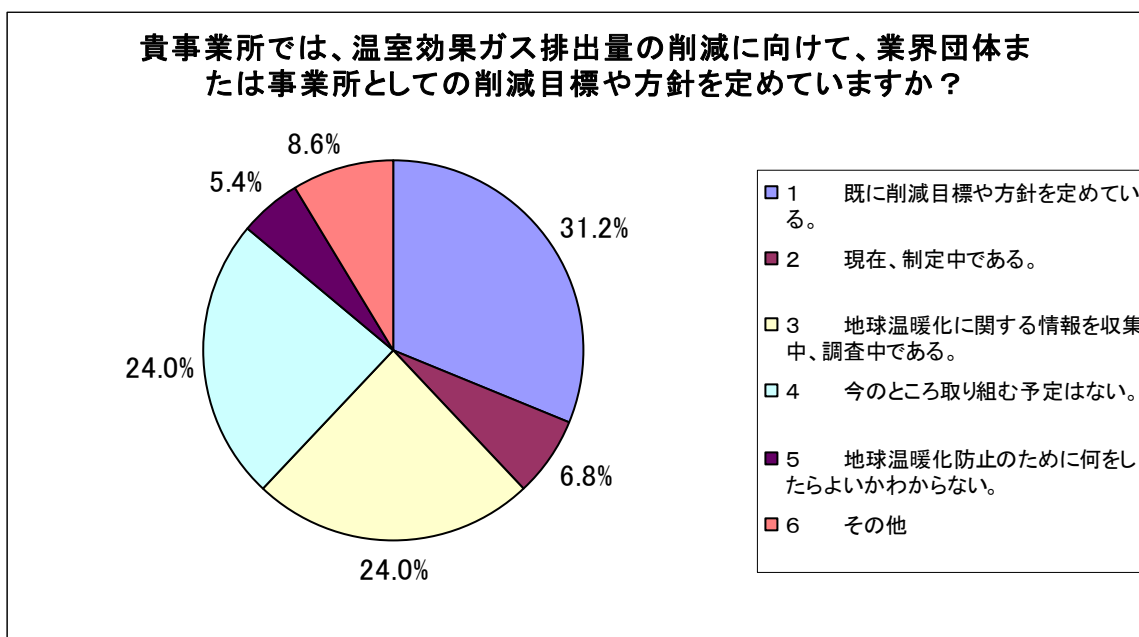
H17 年度調査と比べると、「すでに認証・登録している」「認証・登録活動中」「認証・登録のために情報を収集、調査中」を合わせたものが倍増している。(H17 年度調査合計 7.6%)



(3) 地球温暖化防止対策への取組状況

地球温暖化防止対策への取組状況を見ると、「既に削減目標や方針を決めている」と「現在制定中である」を合わせると 38.0%、さらに「地球温暖化に関する情報を収集中、調査中」を合わせると 62.0%と 6 割以上が積極的に地球温暖化防止に対して活動している企業である。一方で「今のところ取り組む予定はない」「地球温暖化防止のために何をしたらよいかわからない」を合わせると 29.4%となっており、全体の約 3 割が地球温暖化防止に対して消極的である。

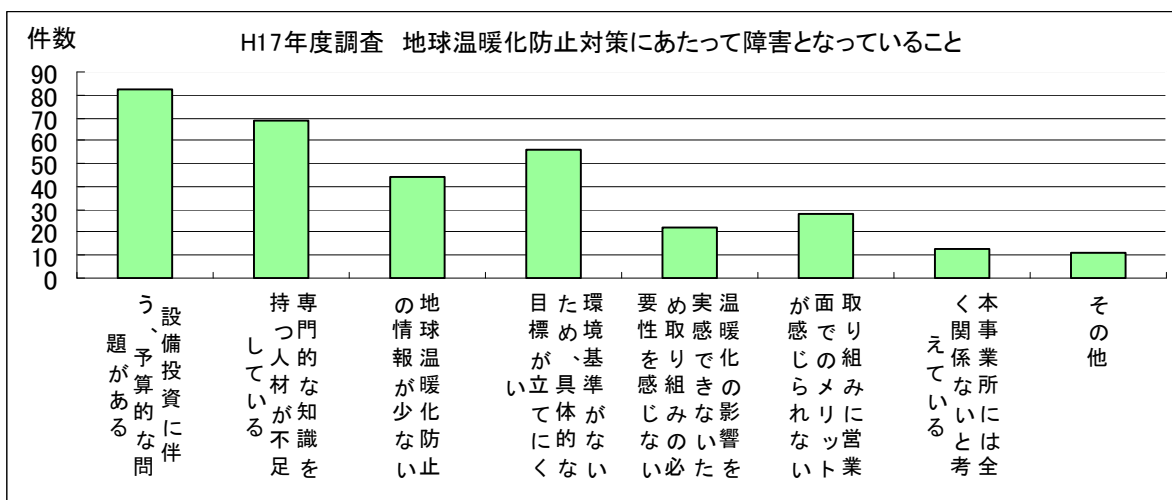
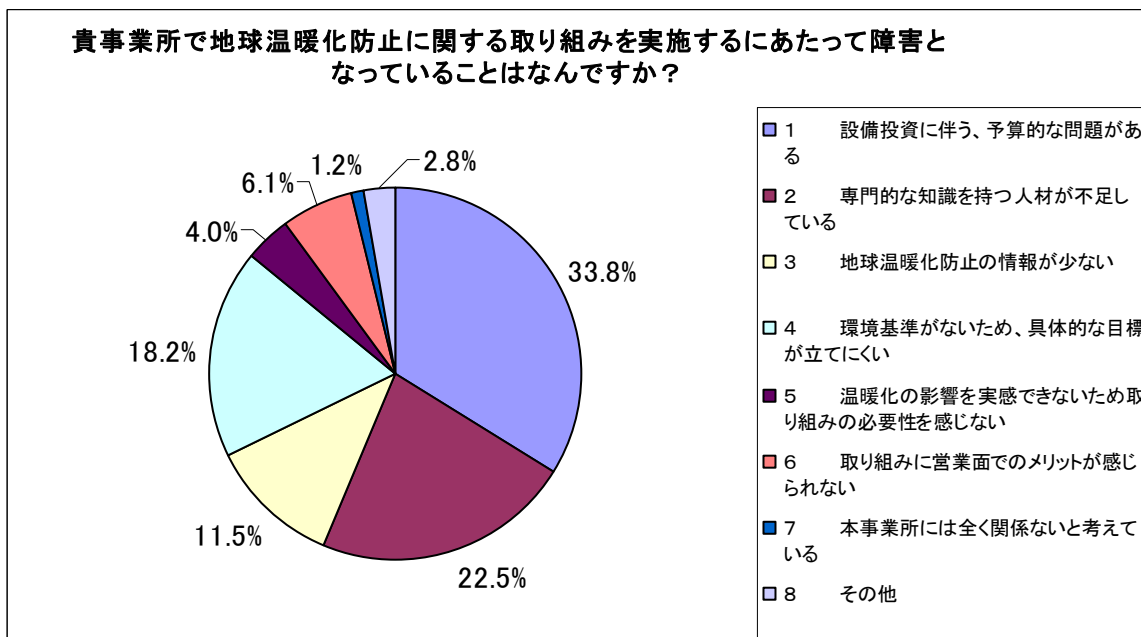
H17 年度調査と比べると、積極的に地球温暖化防止対策に取り組むポイントが 10%程向上しており、意識・行動が高まっていることがわかる。(H17 年度調査「既に削減目標や方針を決めている」「現在制定中である」「地球温暖化に関する情報を収集中、調査中」合計 52.2%)



(4) 地球温暖化防止対策にあたって障害となっていること

地球温暖化防止対策の取り組みを実施するにあたって障害となっていることを見ると最も多いものは「設備投資に伴う、予算的な問題がある」(33.8%)で、つづいて「専門的な知識を持つ人材が不足している」(22.5%)、「環境基準がないため、具体的な目標を立てにくい」(18.2%)、「地球温暖化防止の情報が少ない」(11.5%)となっている。上位にきている理由はいずれも中小企業が本来抱えている経営資源の乏しさ、つまり資金、人材、情報不足によるものとなっている。

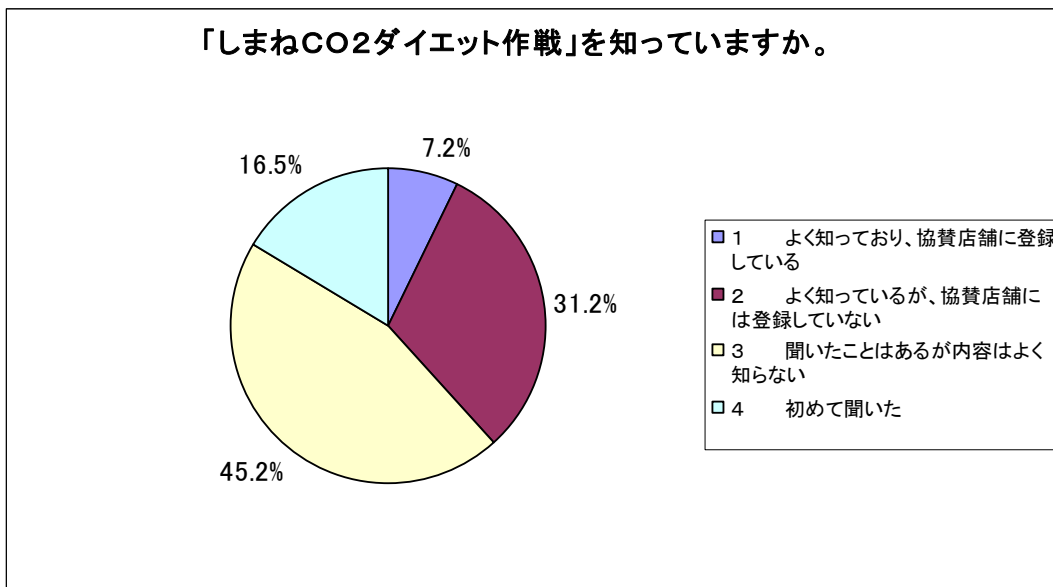
H17年度調査と比べると、同様の傾向を示しており、中小企業の限られた経営資源の中で取り組む難しさが示されている。



(5) しまね CO2 ダイエット作戦について

①しまね CO2 ダイエット作戦を知っていますか

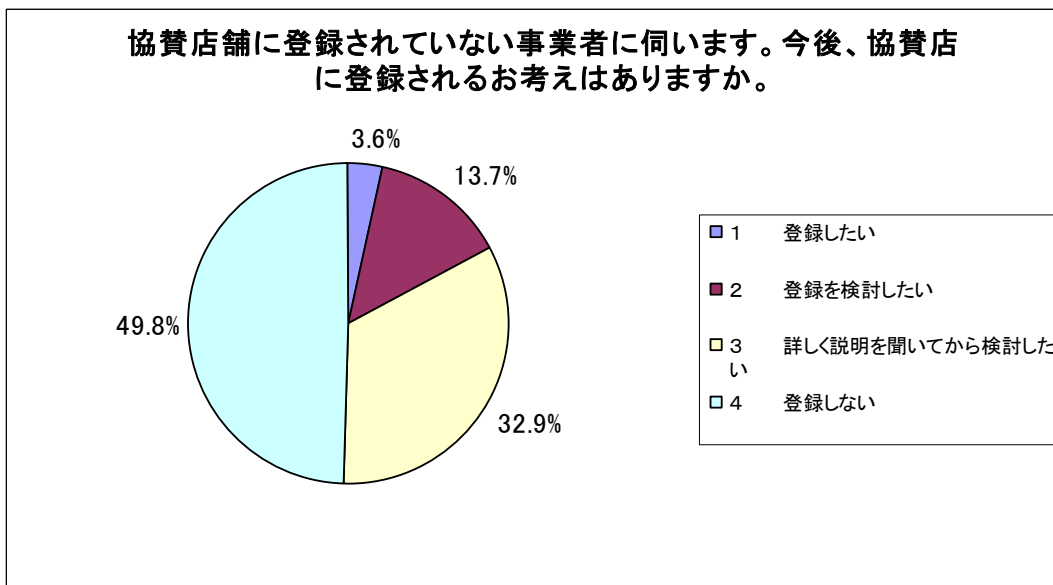
島根県では地球温暖化防止に向けた気運を醸成するため、平成 20 年 8 月から「しまね CO2 ダイエット作戦」を展開している。この事業について普及度を聞いたところ、「よく知っており、協賛店舗に登録している」(7.2%)、「よく知っているが協賛店舗には登録していない」(31.2%)を合わせると、全体の約 4 割が事業の仕組みを理解している。また、「聞いたことはあるが内容はよく知らない」(45.2%)、「初めて聞いた」(16.5%)となっている。



②協賛店舗に登録する考えはあるか

島根県では引き続きこの事業の協賛店舗を募集している。協賛店舗に登録すると、店舗名やサービス内容を県が積極的に PR することで、環境に配慮した企業としてイメージアップも期待できる。

今後、協賛店舗に登録する考えを聞いたところ、「登録したい」「登録を検討したい」「詳しく説明を聞いてから検討したい」を合わせると 50.2%で、半数以上が前向きに検討したい意向を示している。

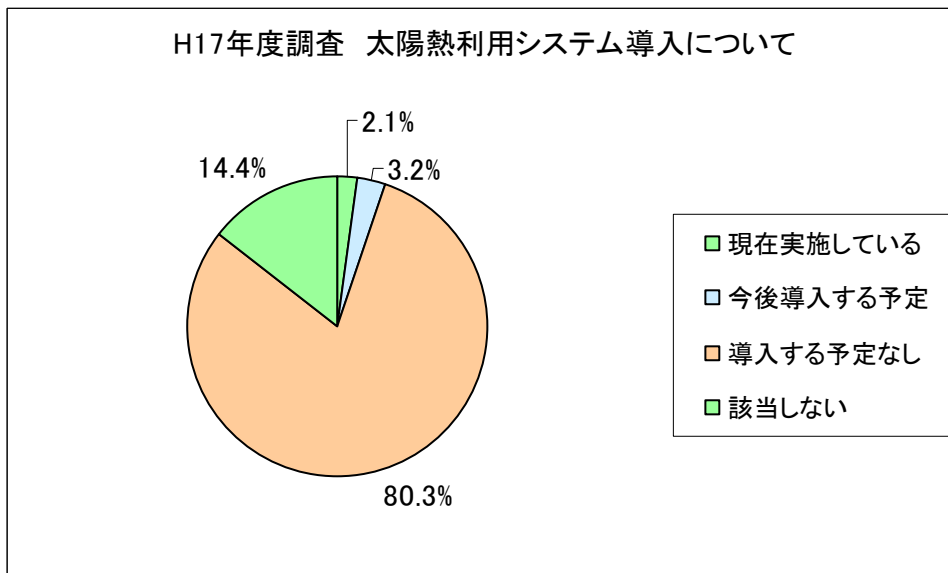
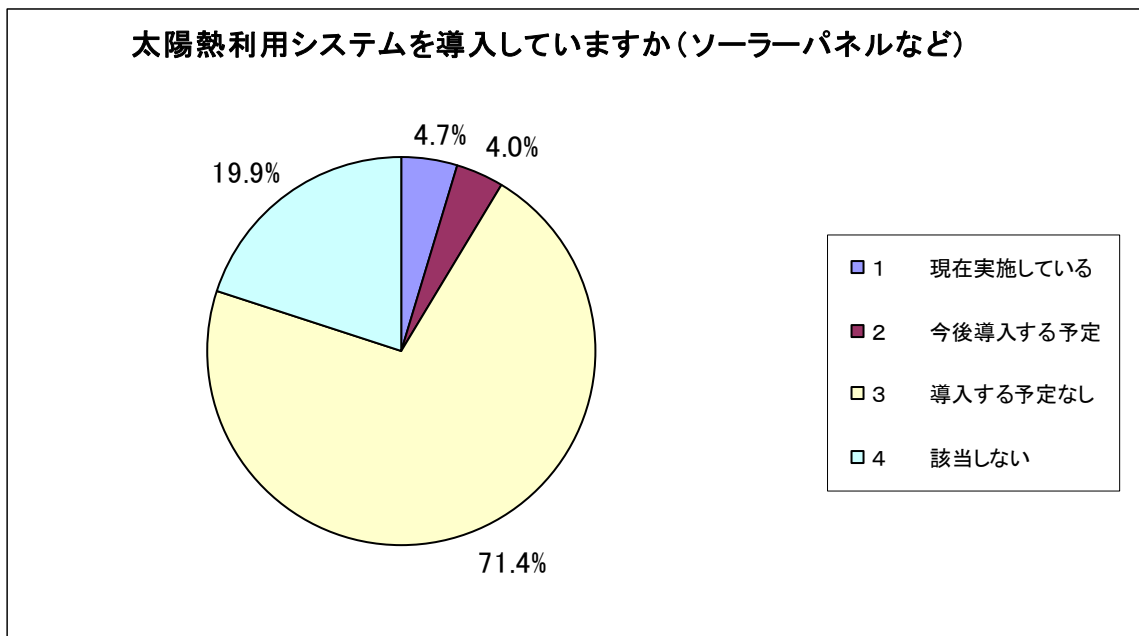


3. 地球温暖化対策のための行動

(1) 太陽熱利用システム導入について

太陽熱利用システムの導入については、「導入する予定なし」(71.4%)が最も多く、続いて「現在実施している」(4.7%)、「今後導入する予定」(4.0%)となっている。

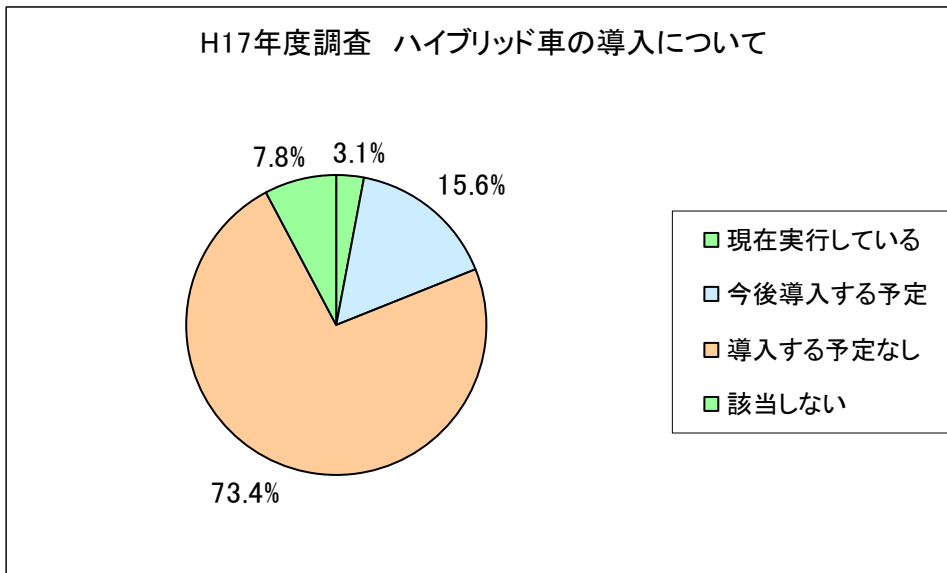
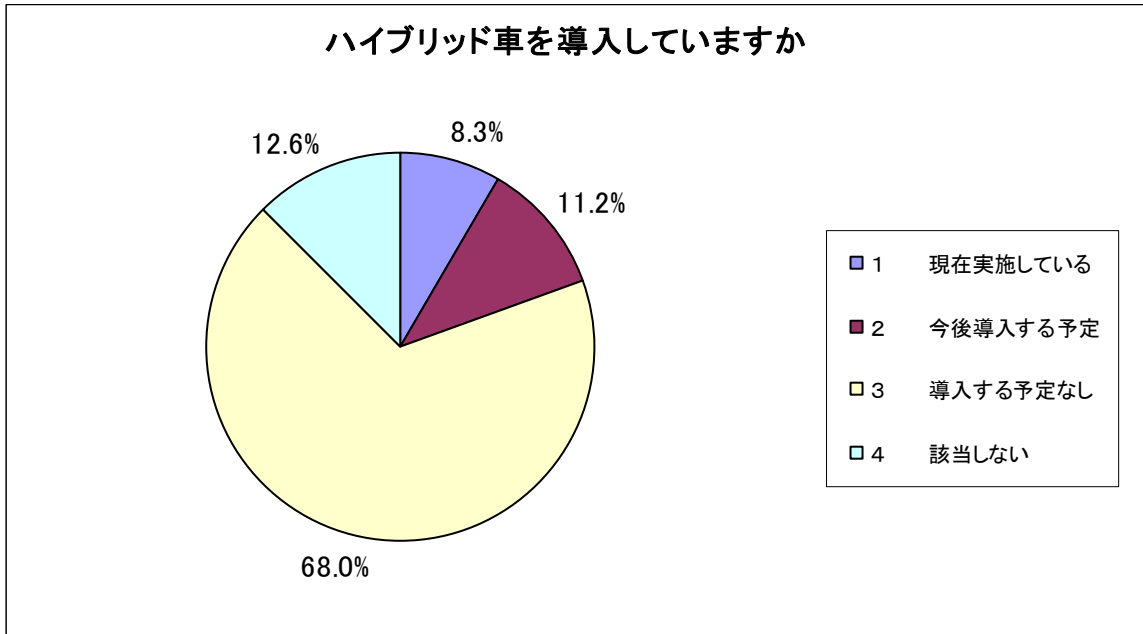
H17年度調査と比べると、同様の傾向となっている。



(2) ハイブリッド車の導入について

内燃機関に加えて蓄電池や電気モーターなど他の動力源を持つことで燃費を改善したハイブリッド車の導入については「現在実施している」(8.3%)、「今後導入する予定」(11.2%)を合わせると約2割が導入積極派であるのに対し、「導入する予定なし」(68.0%)が約7割となっている。

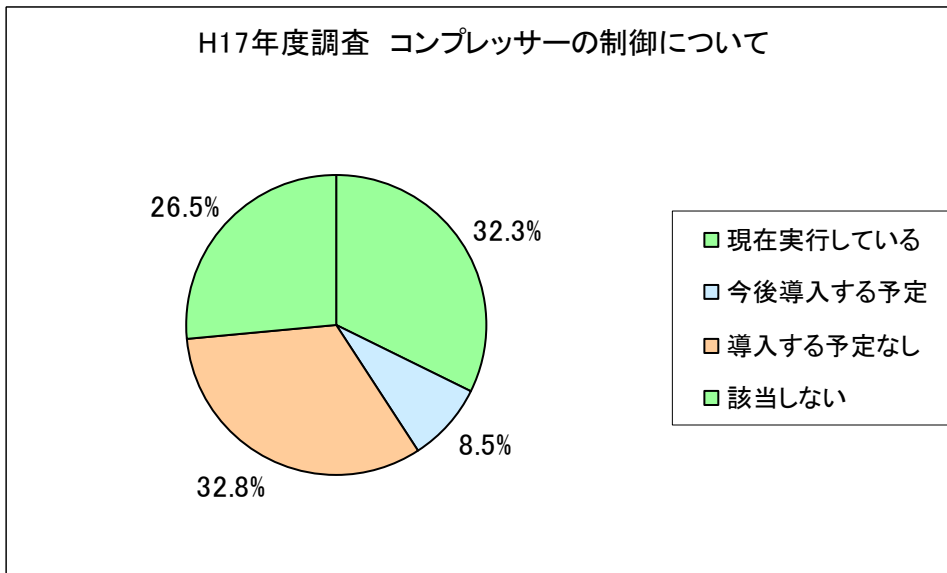
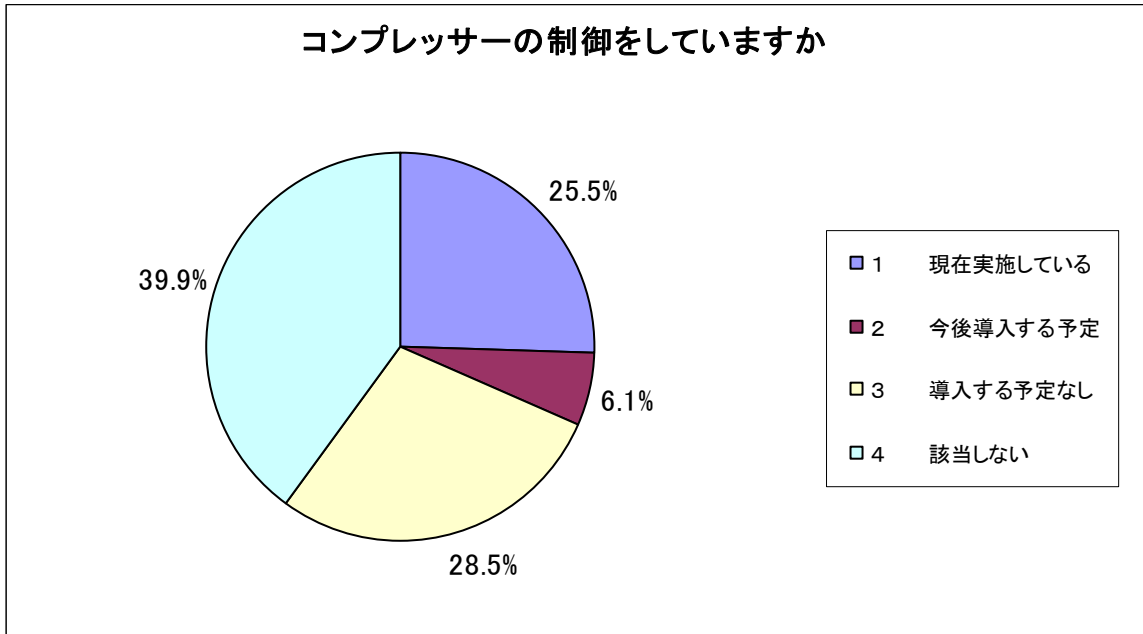
H17年度調査と比べると、「現在実施している」と回答した企業が微増となっている。(H17年度調査 3.1%)



(3) コンプレッサーの制御について

コンプレッサーの制御については「現在実施している」(25.5%)、「今後導入する予定」(6.1%)を合わせると3割余りが積極推進派である。一方「導入する予定なし」(28.5%)は約3割となっている。

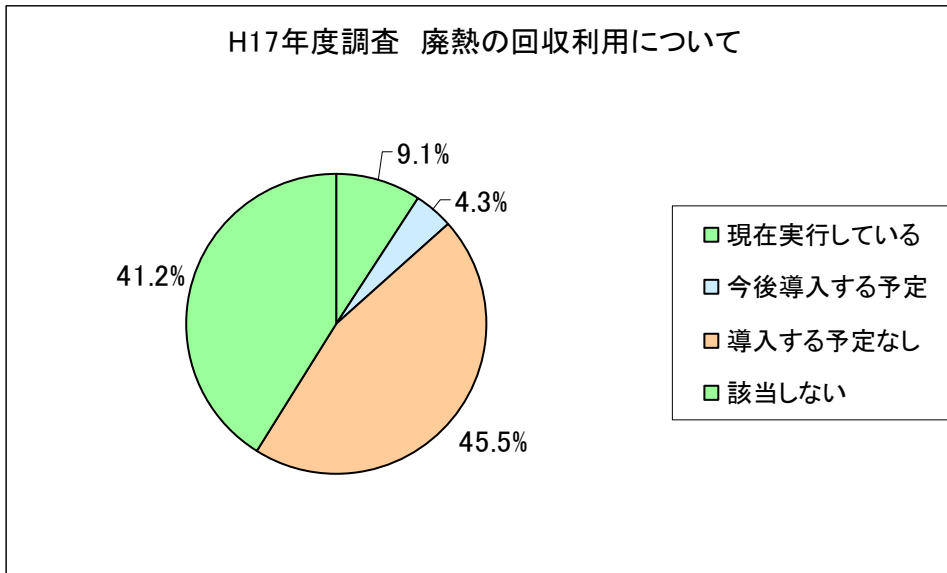
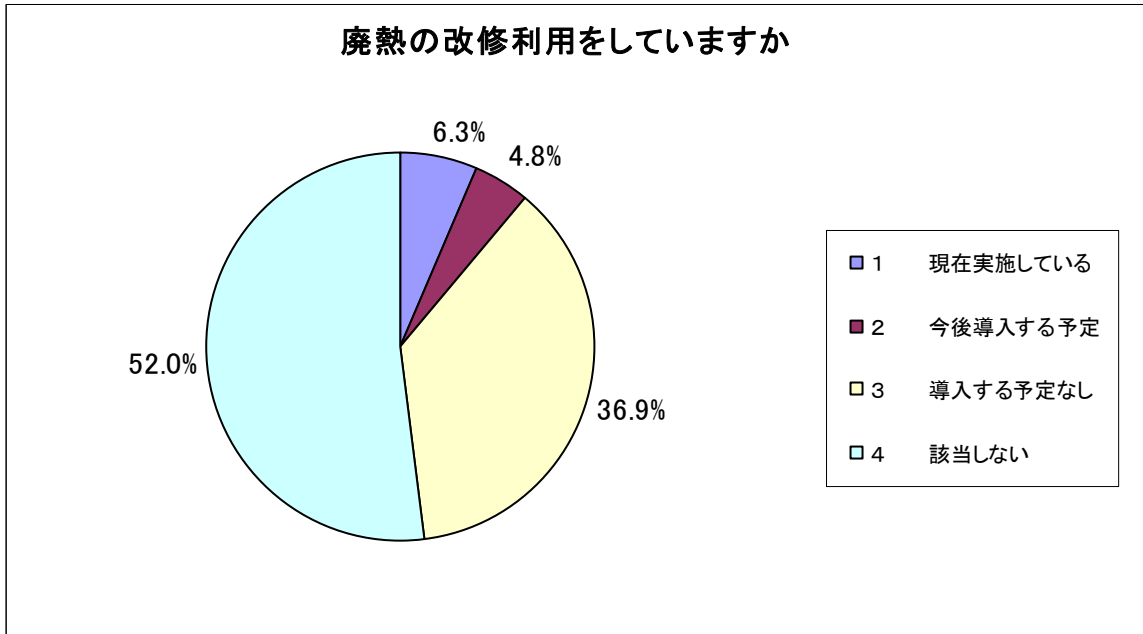
H17年度調査と比べると、「現在実施している」と回答した企業が微減となっている。(H17年度調査 32.3%)



(4) 廃熱の回収利用について

廃熱の回収利用については「現在実施している」(6.3%)、「今後導入する予定」(4.8%)を合わせると1割強が積極利用派である。一方「実行する予定なし」(36.9%)は約4割となっている。

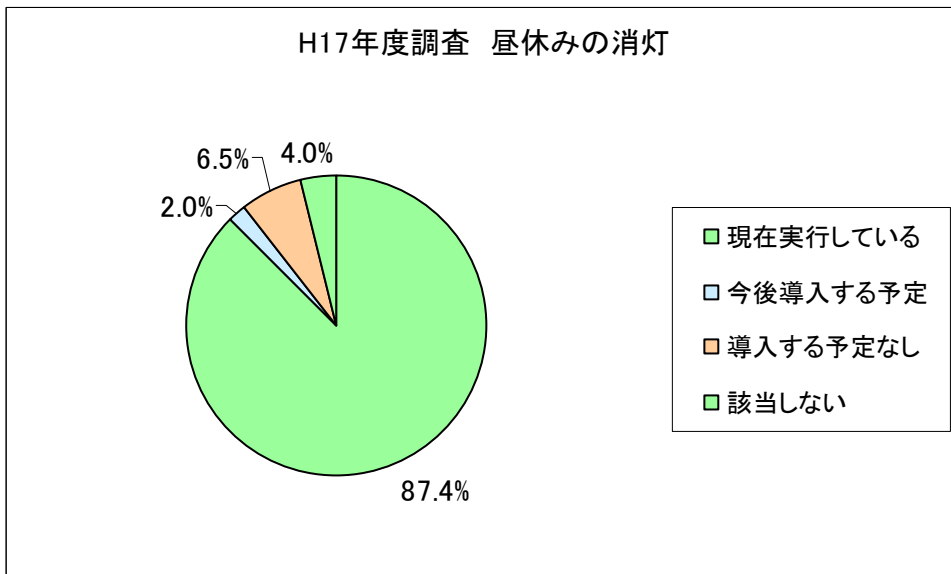
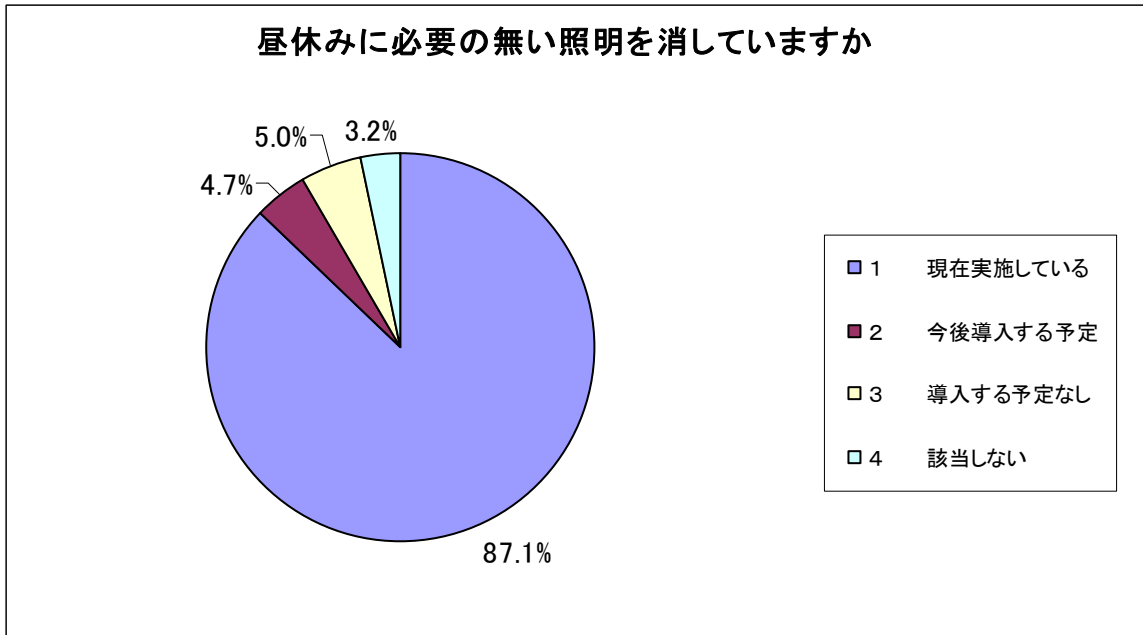
H17年度調査と比べると、ほぼ同様の傾向を示している。



(5) 昼休みに必要のない照明を消しているかについて

昼休みに必要のない照明を消しているかについては「現在実施している」(87.1%)、「今後導入する予定」(4.7%)を合わせると9割以上が積極推進派である。また「実行する予定なし」(5.0%)は極端に少なくなっている。

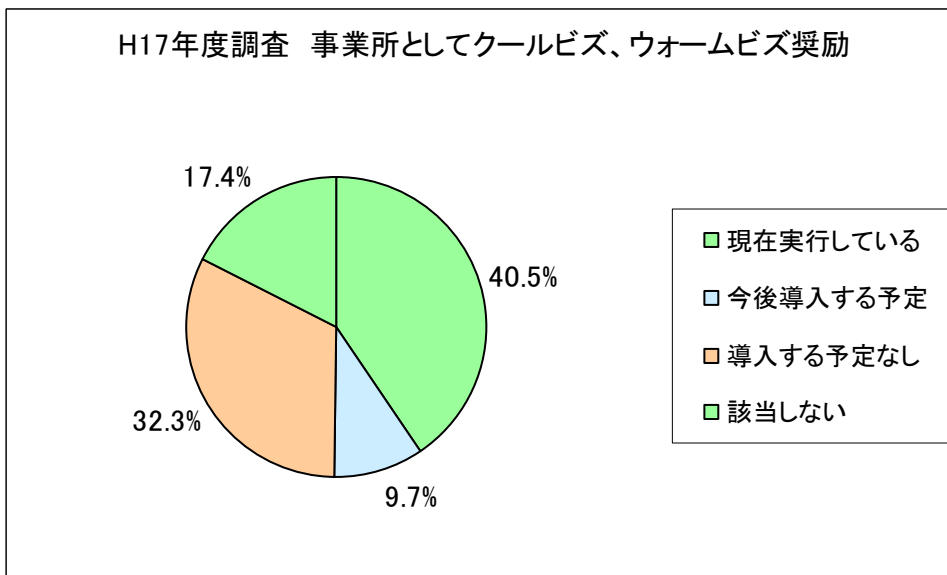
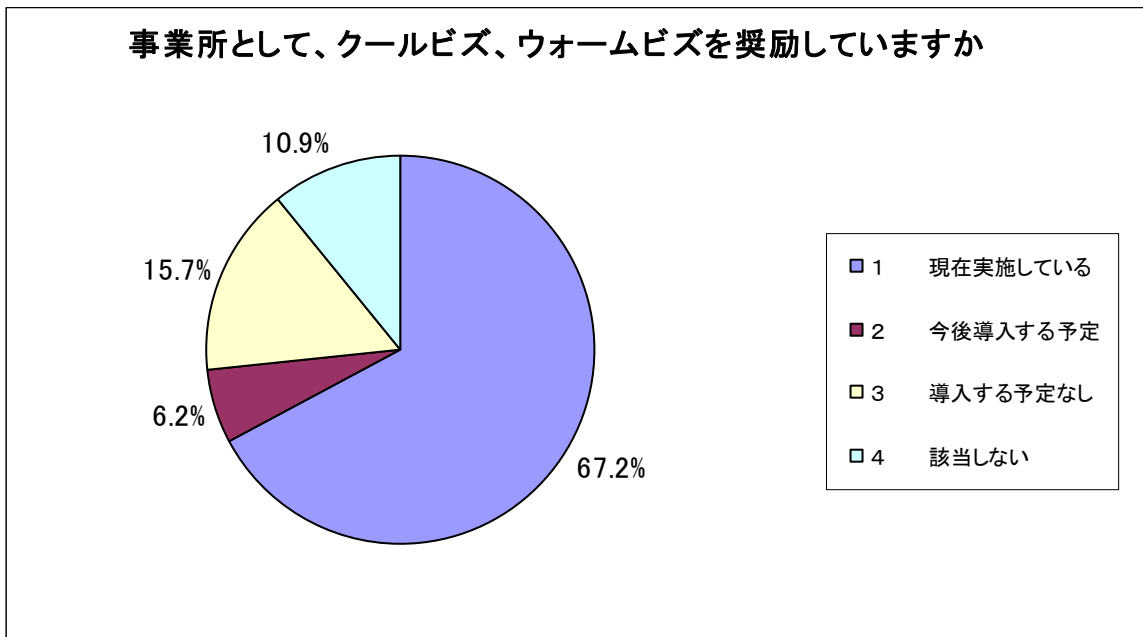
H17年度調査と比べると、「現在実施している」「今後導入する予定」とした企業は、共に約9割を占めていることから、企業が取り組みやすい環境対策手段といえる。(H17年度調査合計89.4%)



(6) 事業所としてクールビズ、ウォームビズを奨励しているかについて

事業所としてクールビズ、ウォームビズを奨励しているかについては7割近くが「現在実施している」(67.2%)となっており、「今後導入する予定」(6.2%)を加えると積極推進派が7割を超える。また、「導入する予定なし」(15.7%)は約2割となっている。

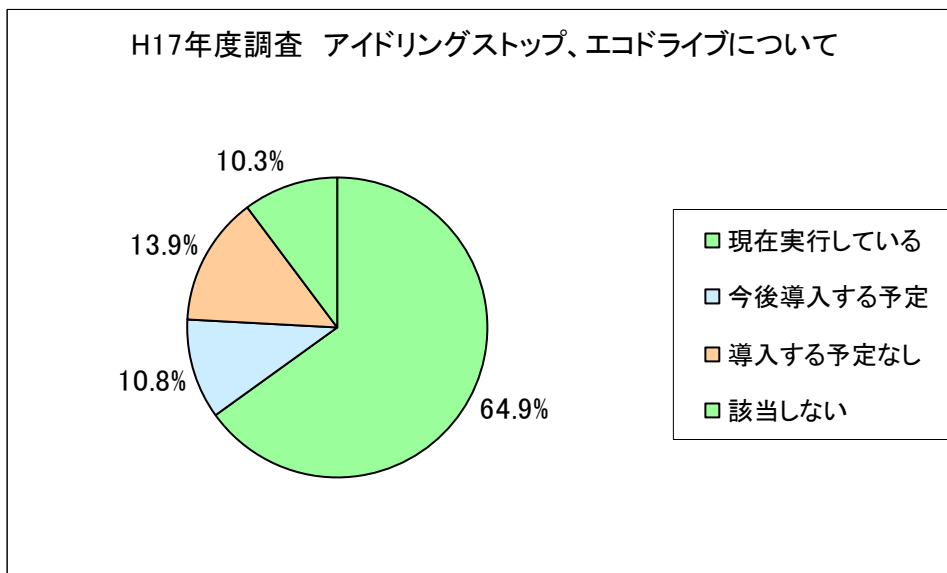
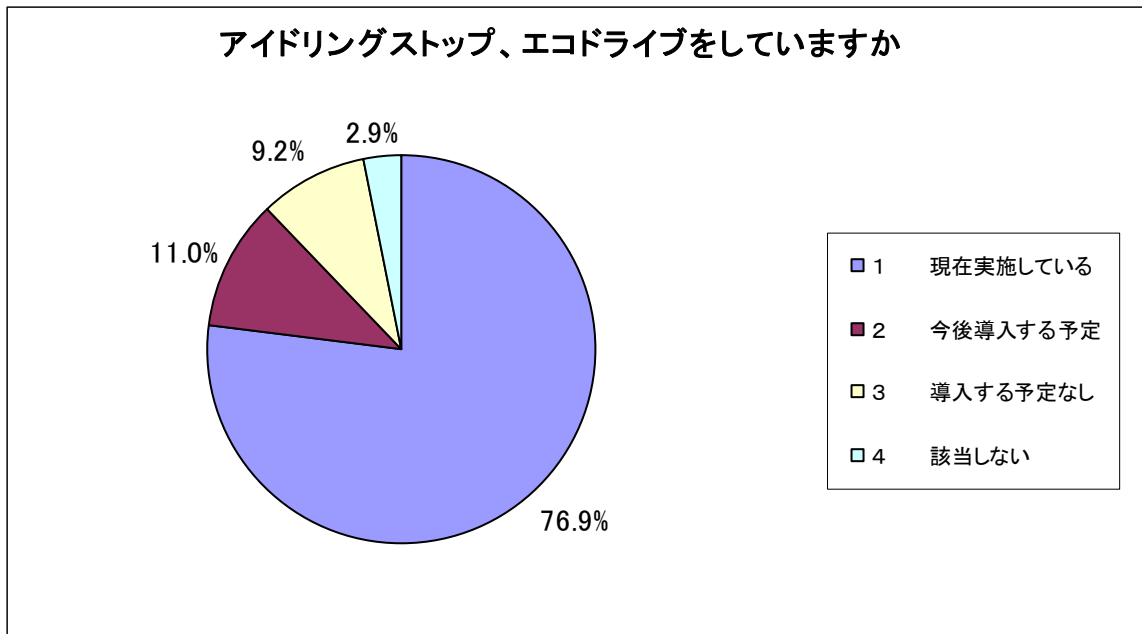
H17年度調査と比べると、「現在実施している」と回答した企業が約3割増となっており、環境対策手段として定着したことを物語っている。(H17年度調査合計50.2%)



(7) アイドリングストップ、エコドライブをしているかについて

アイドリングストップ、エコドライブをしているかについては「現在実施している」(76.9%)が全体の7割を超え、「今後導入する予定」(11.0%)と合わせると全体の約9割近くが積極推進派である。一方「導入する予定なし」(9.2%)は1割未満となっている。

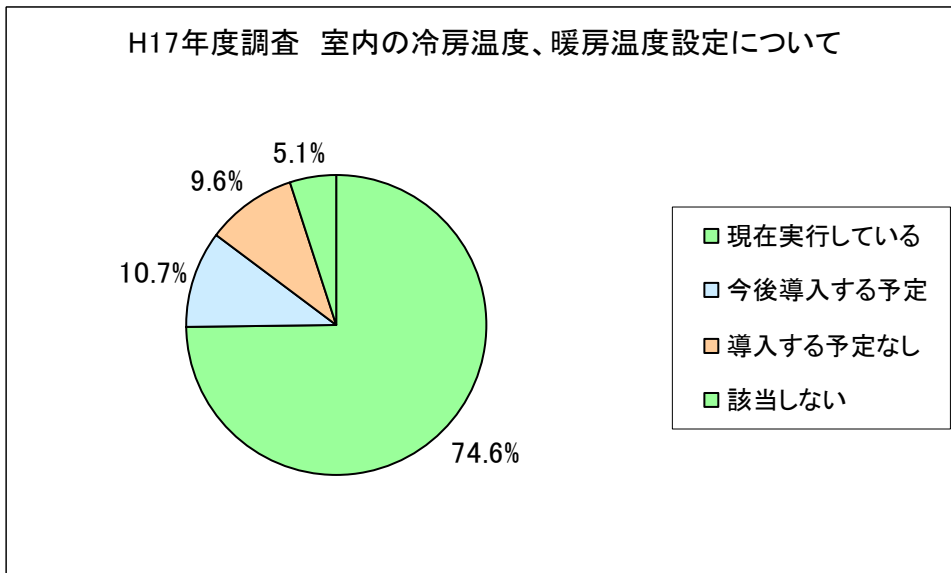
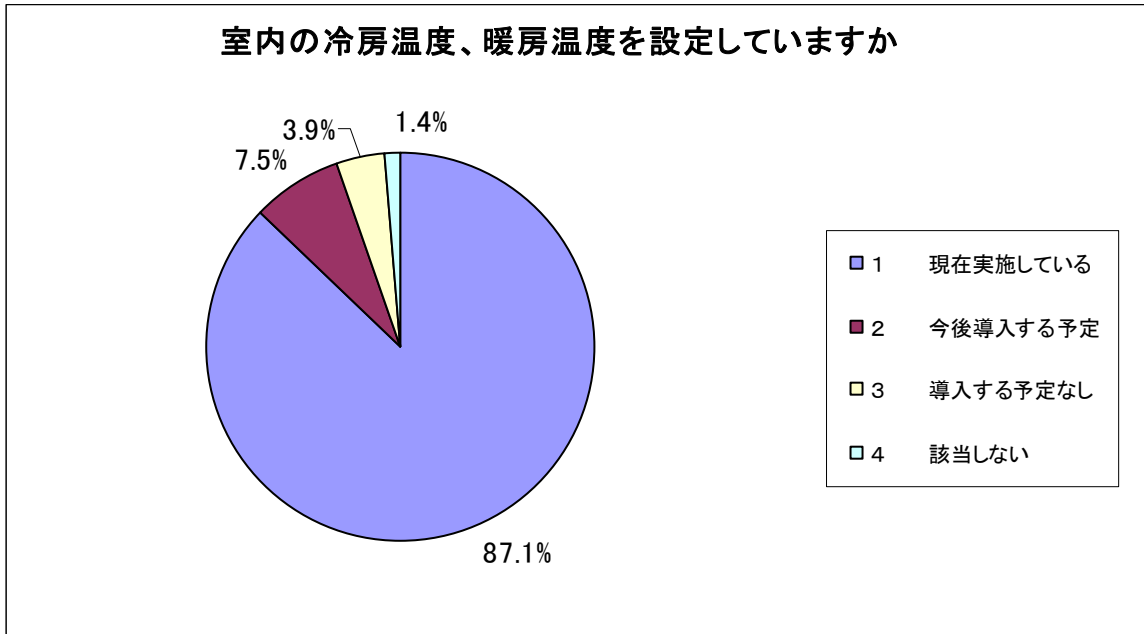
H17年度調査と比べると、「現在実施している」「今後導入する予定」を合わせると1割強増となっており、環境対策手段として認識が高まってきたことを示している。(H17年度調査合計75.7%)



(8) 室内の冷房温度、暖房温度の設定について

室内の冷房温度、暖房温度の設定については「現在実施している」(87.1%)と高い割合となっている。また、「今後導入する予定」(7.5%)を加えると全体の9割以上が推進派である。一方で「導入する予定なし」(3.9%)は僅かとなっている。

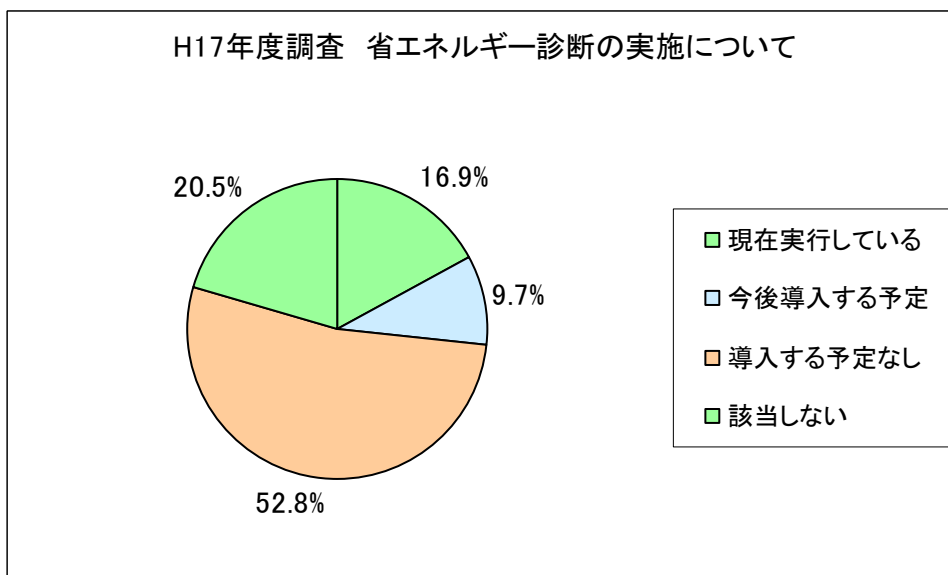
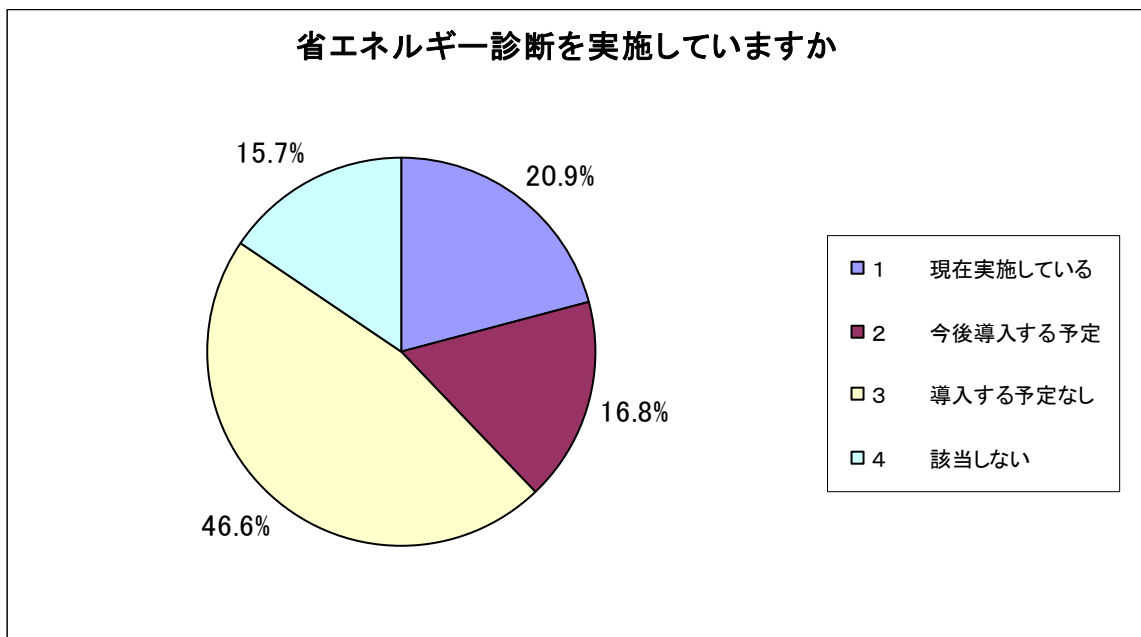
H17年度調査と比べると、「現在実施している」「今後導入する予定」と回答した企業が約1割増となっている。環境対策手段として認知されたといえる。(H17年度調査合計85.3%)



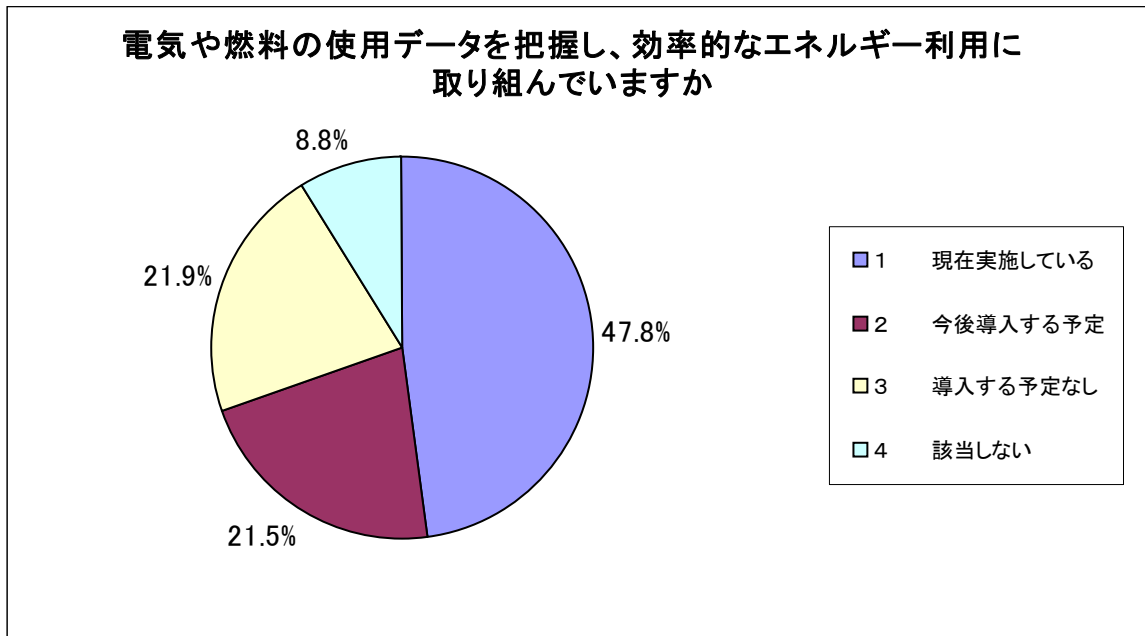
(9) エネルギー診断を実施しているかについて

エネルギー診断を実施しているかについては「現在実施している」(20.9%)、「今後導入する予定」(16.8%)を合わせると診断に前向きな企業が約4割となっている。一方で「実行する予定なし」(46.6%)は全体の約5割となっている。

H17年度調査と比べると、「現在実施している」「今後導入する予定」が1割強増となっており、省エネルギー診断の認知が高まっていることを示している。(H17年度調査合計62.5%)



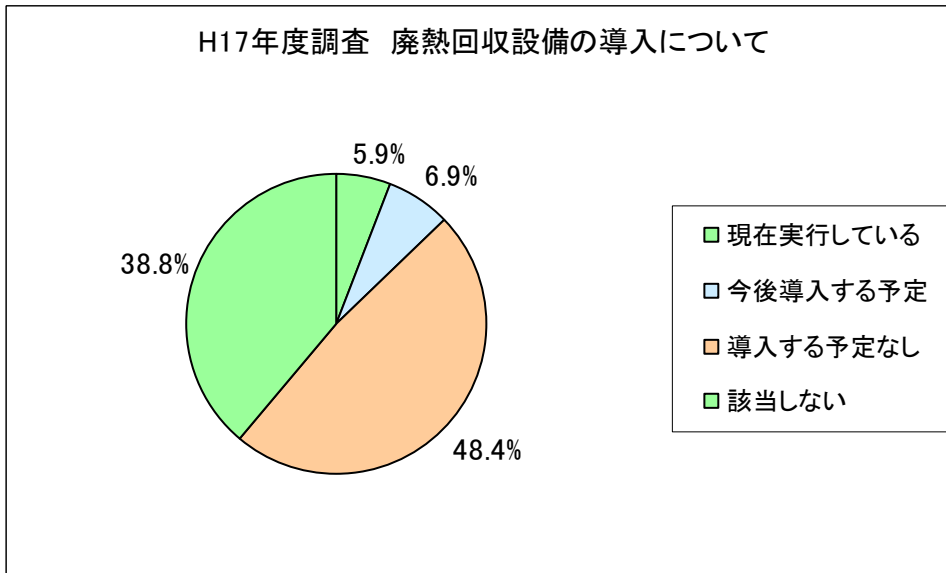
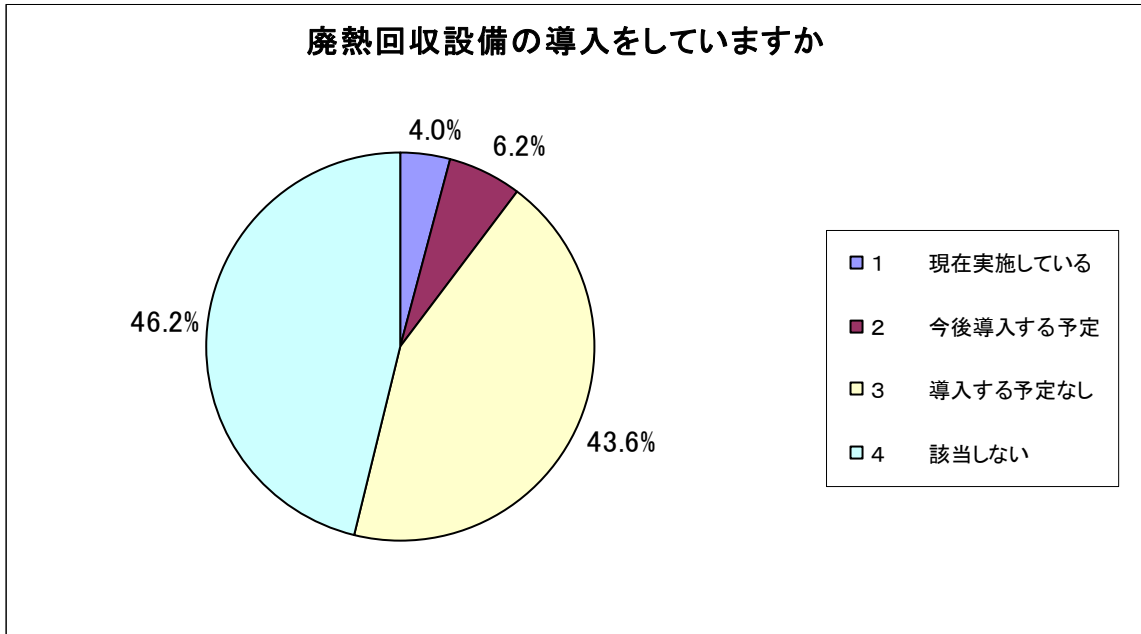
(10) 電気や燃料の使用データを把握し効率的なエネルギー利用に取り組んでいるかについて 効率的なエネルギー利用については「現在実施している」(47.8%)、「今後導入する予定」(21.5%)を合わせると約7割の企業に取り組んでおり、エネルギー利用に対する認識の深さを示している。一方「導入する予定なし」(21.9%)は2割余りとなっている。



(1 1) 廃熱回収設備の導入について

廃熱回収設備の導入については「現在実施している」(4.0%)、「今後導入する予定」(6.2%)を合わせると1割余りであるのに対し、「導入する予定なし」(43.6%)は4割余りを占めている。

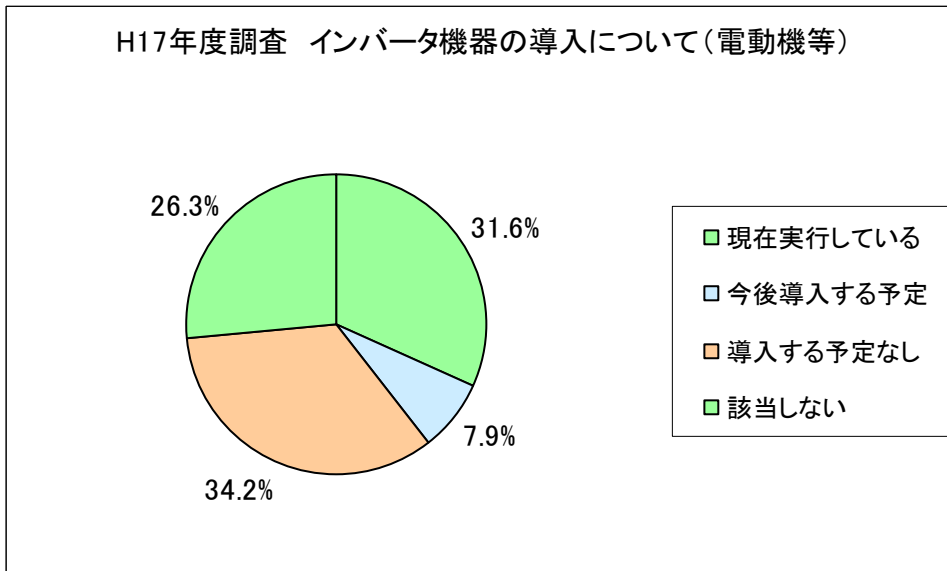
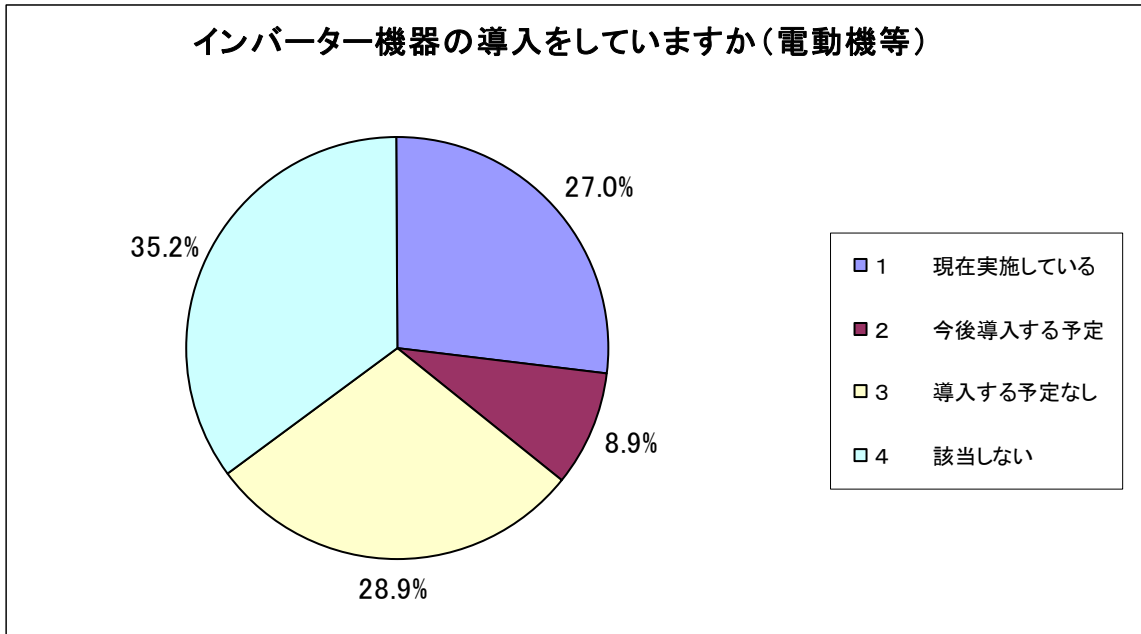
H17年度調査と比べると、ほぼ同様の傾向を示している。



(12) インバーター機器の導入（電動機等）について

インバーター機器の導入（電動機等）については「現在実施している」（27.0%）「今後導入する予定」（8.9%）を合わせると約4割弱が導入に前向きである。一方「導入する予定なし」（28.9%）とする企業は導入推進派を下回っている。

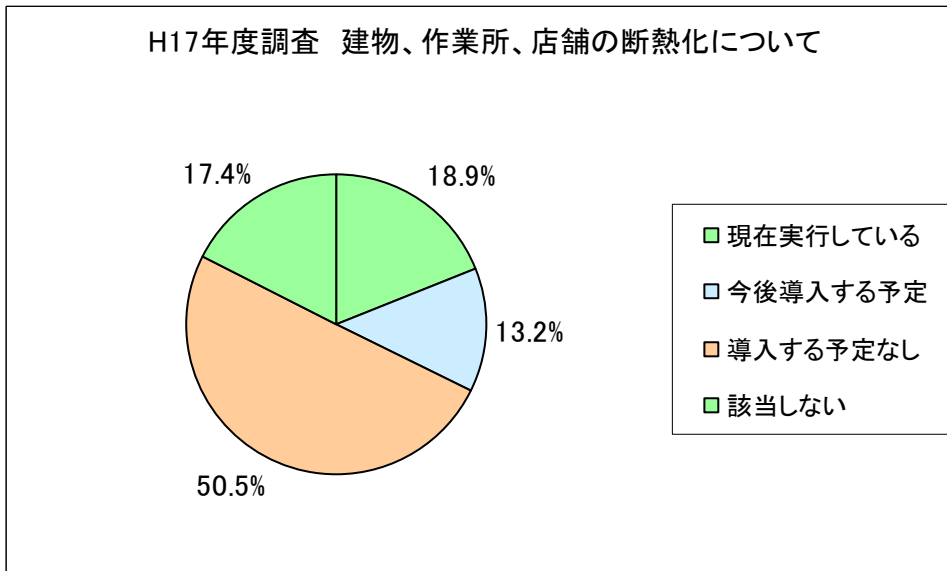
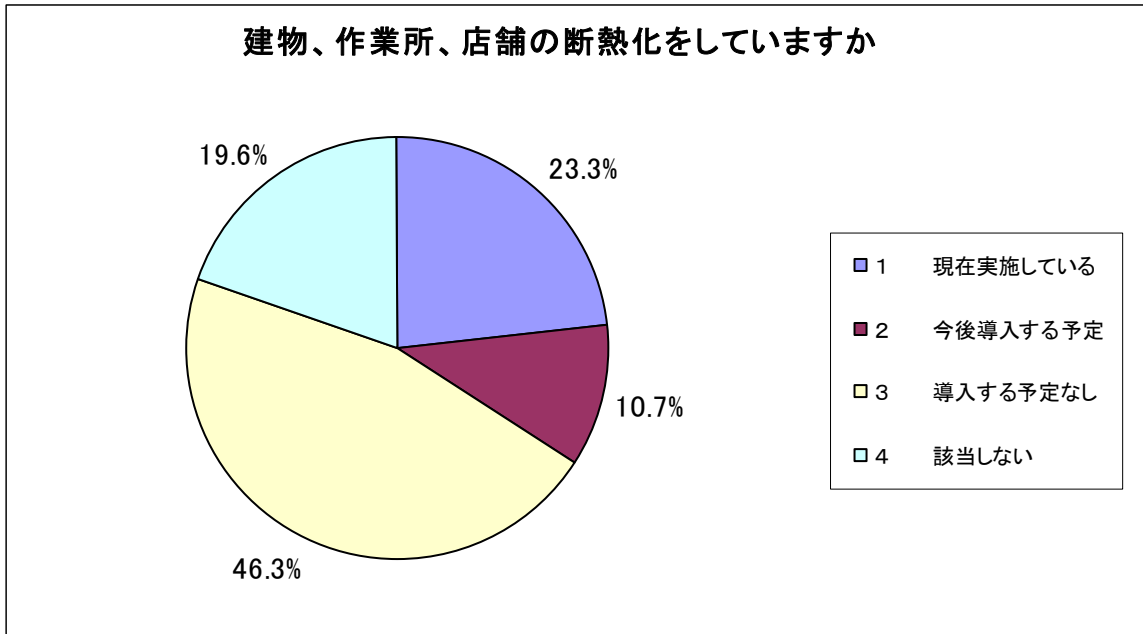
H17年度調査と比べると、ほぼ同様の傾向を示している。



(13) 建物、作業所、店舗の断熱化について

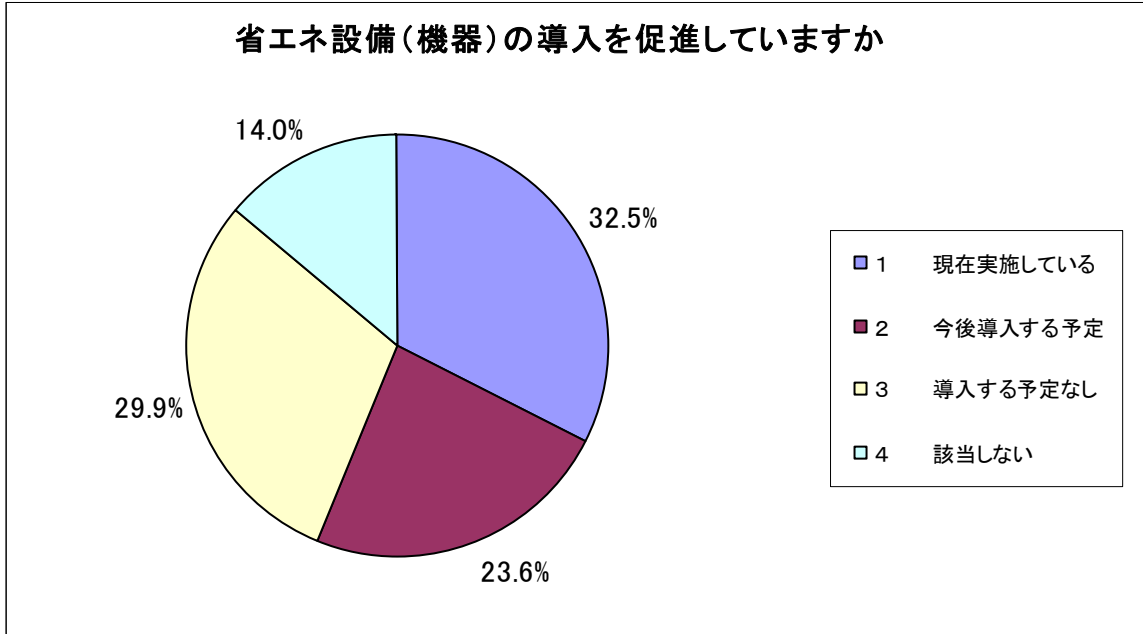
建物、作業所、店舗の断熱化については「現在実施している」(23.3%)が全体の2割強となっている。「今後実行する予定」(10.7%)を合わせると全体の1/3を超える。一方「導入する予定なし」(46.3%)とするものが約5割を占めている。

H17年度調査と比べると、ほぼ同様の傾向を示している。



(14) 省エネ設備（機器）の導入促進について

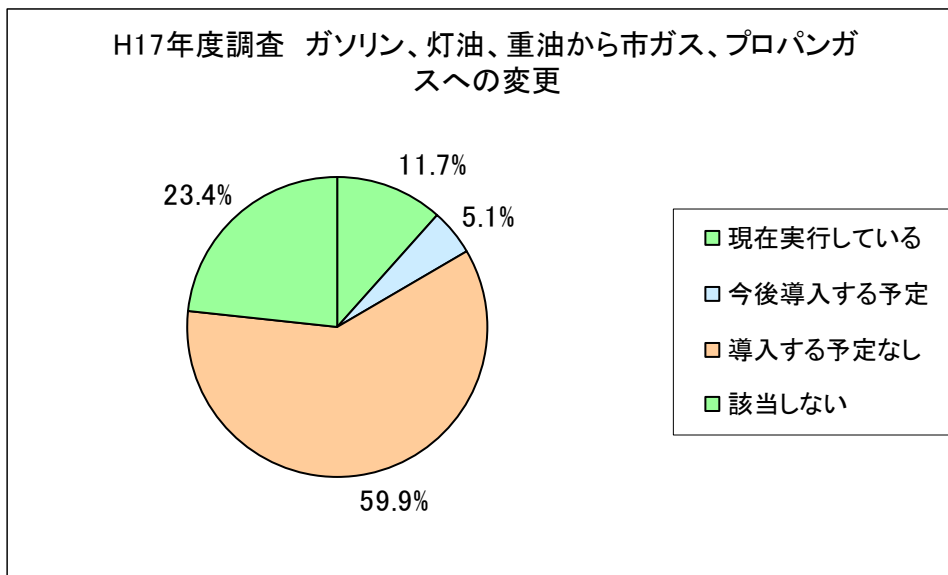
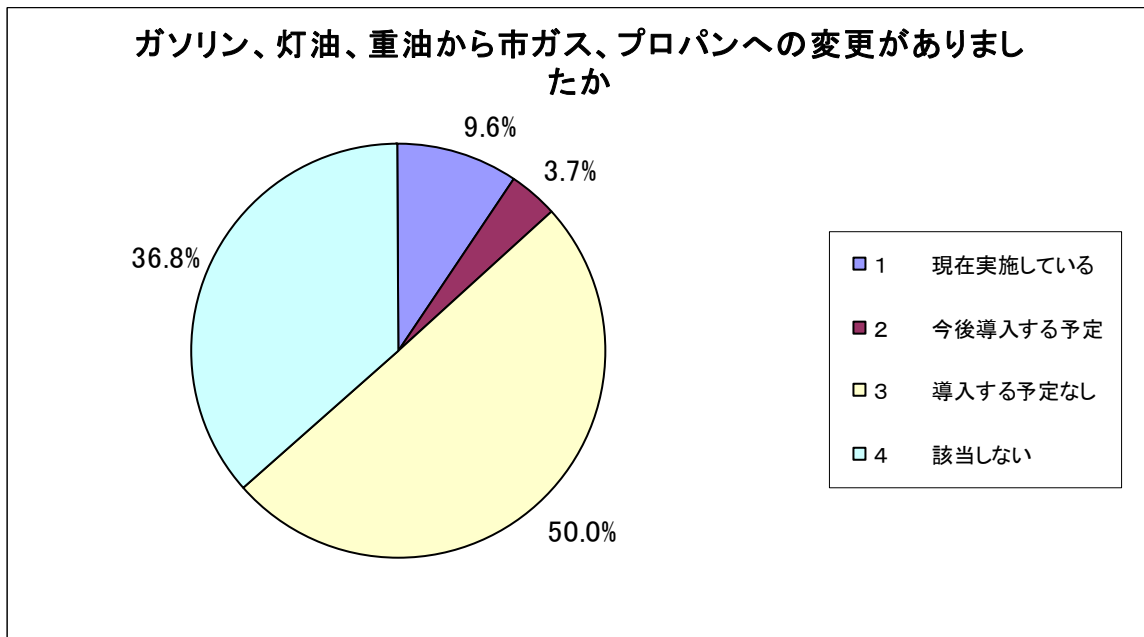
省エネ設備（機器）の導入については「現在実施している」(32.5%)、「今後導入する予定」(23.6%)を合わせると約6割と高い割合を占めている。一方「導入する予定なし」(29.9%)とする企業も約3割となっている。



(15) ガソリン、灯油、重油から市ガス、プロパンガスへの変更について

ガソリン、灯油、重油から市ガス、プロパンガスへの変更については「現在実施している」(9.6%)と「今後導入する予定」(3.7%)を合わせても1割強に留まっている。一方「導入する予定なし」(50.0%)とする企業が5割を占めている。

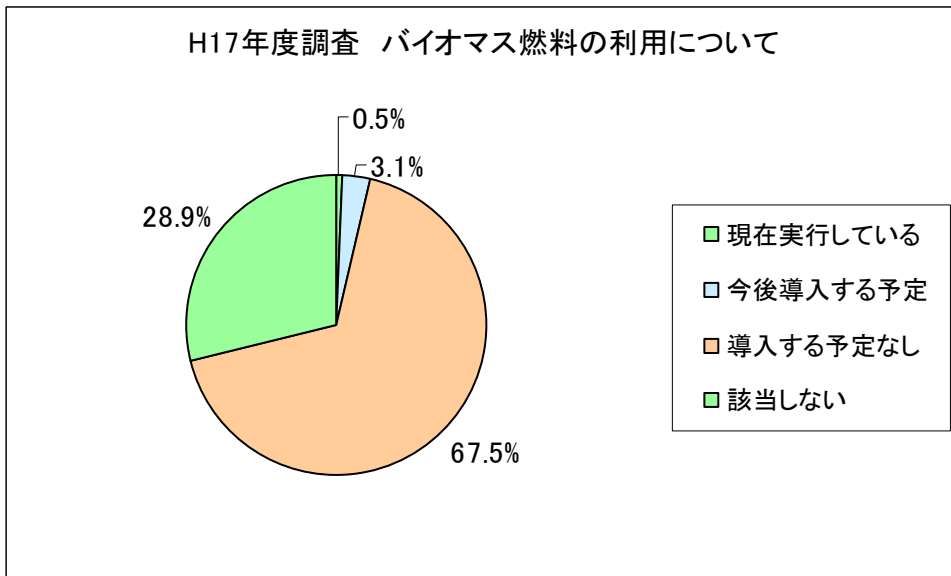
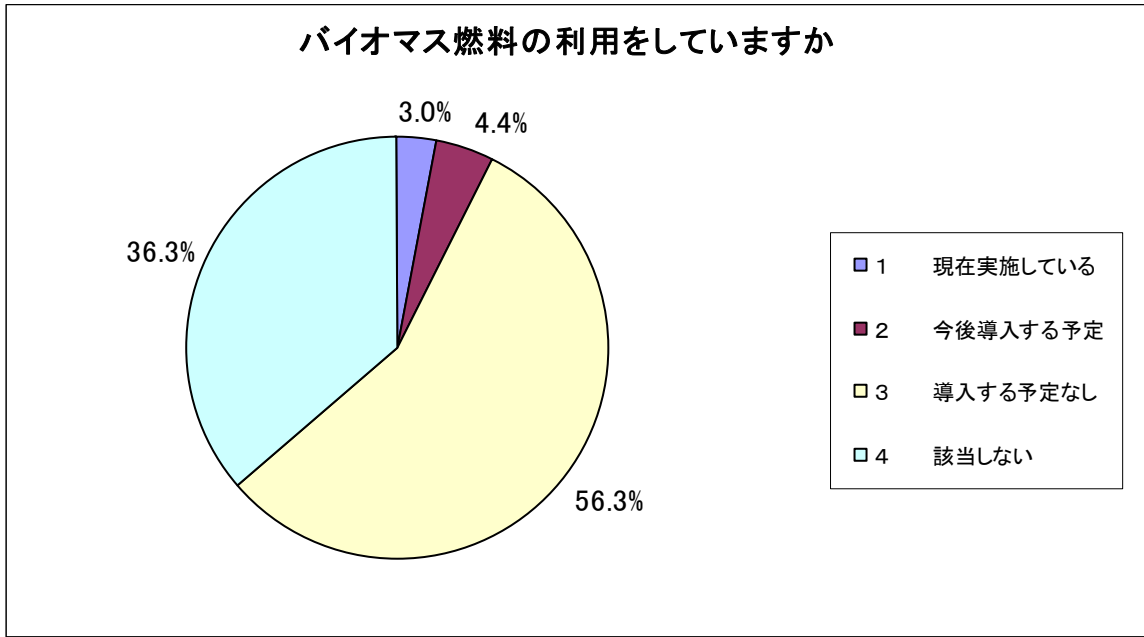
H17年度調査と比べると、「現在実施している」「今後導入する予定」と回答した企業は微減となっている。(H17年度調査合計 16.8%)



(16) バイオマス燃料の利用について

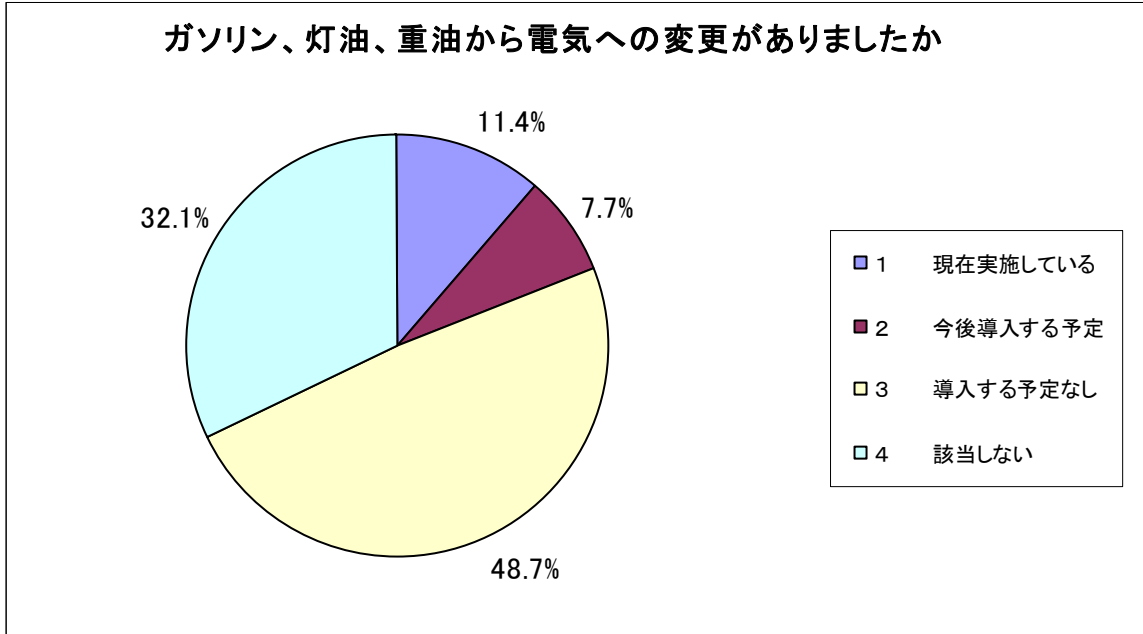
バイオマス燃料の利用については「現在実施している」(3.0%)、「今後導入する予定」(4.4%)を合わせても僅かしかない。一方「導入する予定なし」(56.3%)とする企業が約6割を占めている。

H17年度調査と比べると、「現在実施している」「今後導入する予定」と回答した企業が微増となった。(H17年度調査合計3.6%)



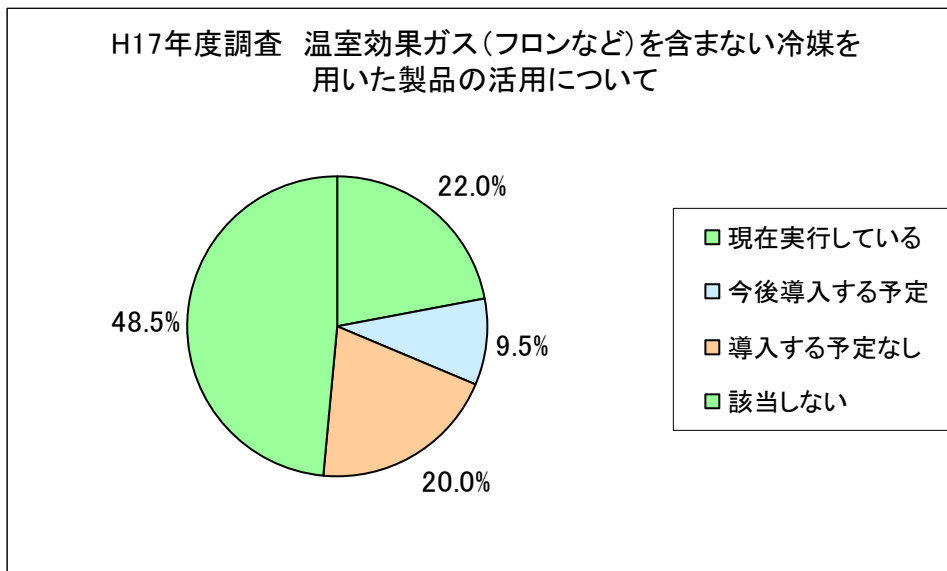
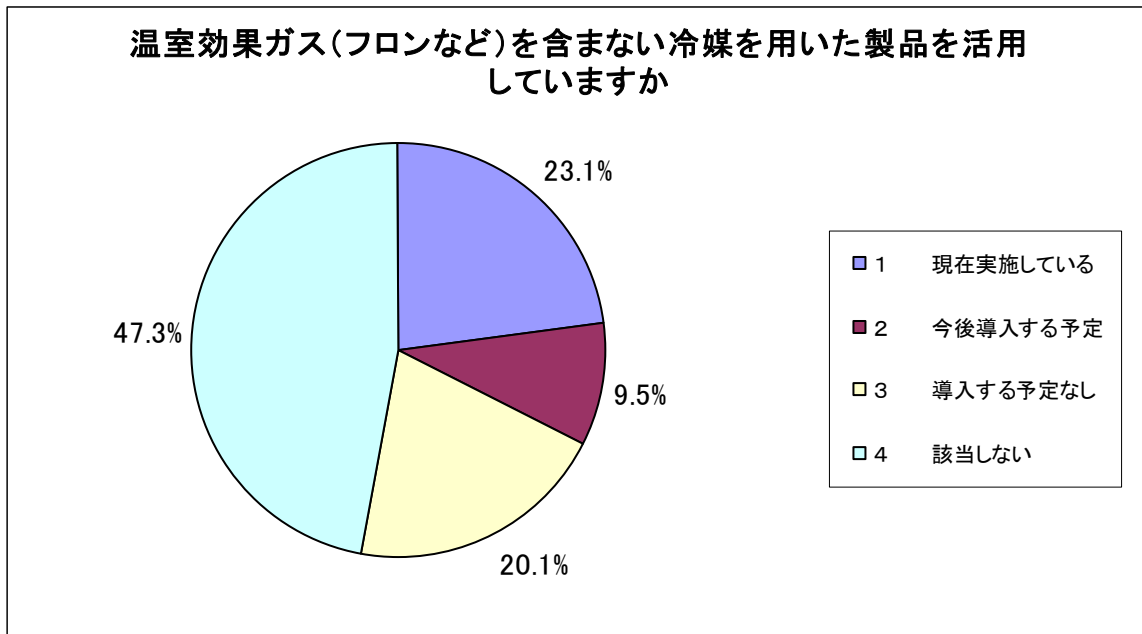
(17) ガソリン、灯油、重油からの電気への変更について

ガソリン、灯油、重油からの電気への変更については「現在実施している」(11.4%)「今後導入する予定」(7.7%)を合わせると約 2 割の企業が電気への変更を行っていることがわかる。一方「導入する予定なし」(48.7%)とする企業も約 5 割を占めている。



(18) 温室効果ガス（フロンなど）を含まない冷媒を用いた製品の活用について
 温室効果ガス（フロンなど）を含まない冷媒を用いた製品の活用については「現在実施している」(23.1%)「今後導入する予定」(9.5%)を合わせると3割余りとなっている。一方「導入する予定なし」(20.1%)は全体の2割程となっている。

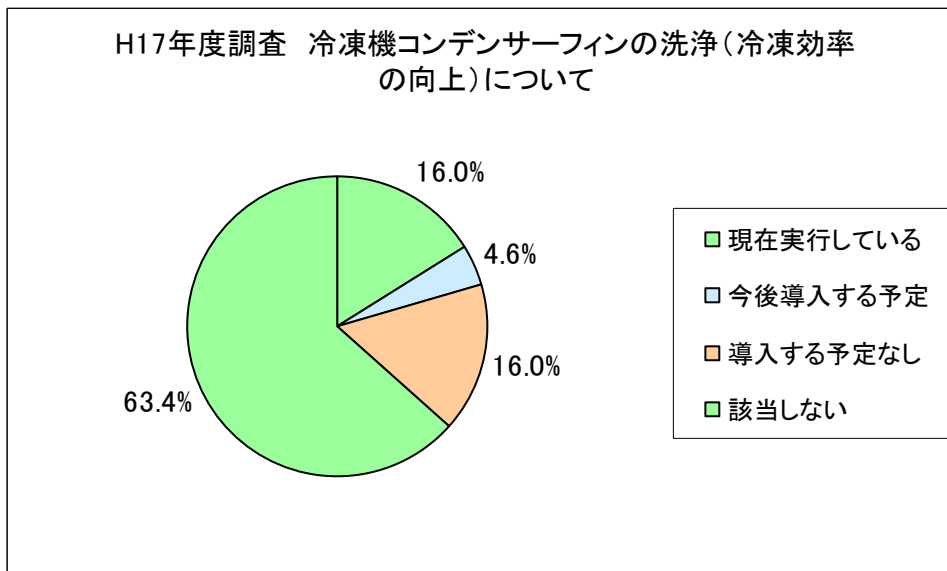
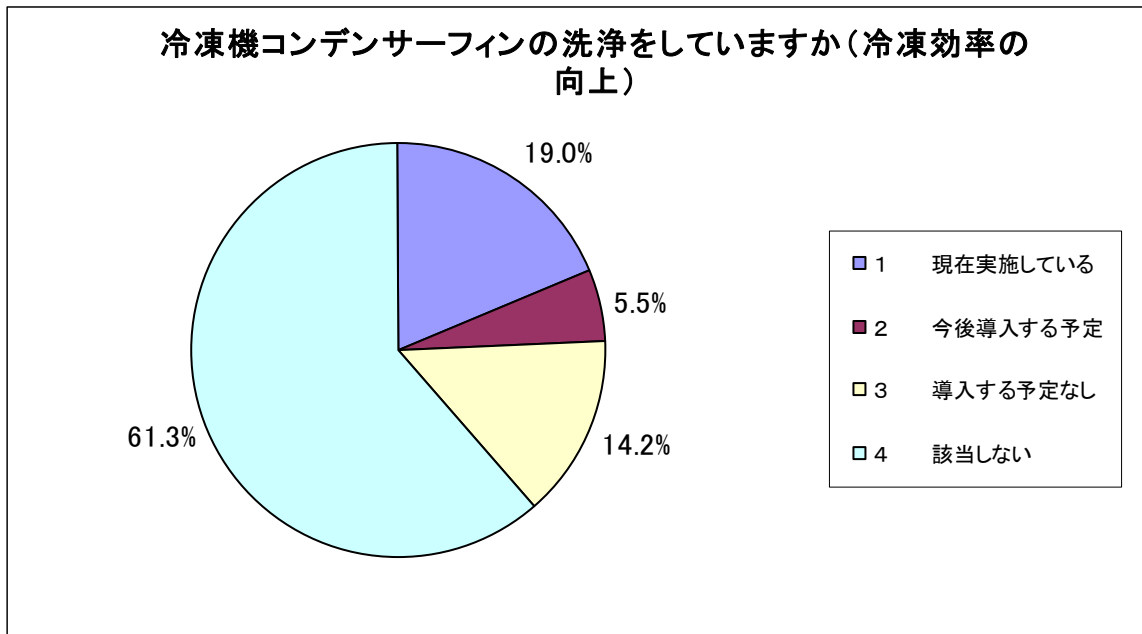
H17年度調査と比べると、ほぼ同様の傾向となっている。



(19) 冷凍機コンデンサーフィンの洗浄（冷凍効率の向上）について

冷凍機コンデンサーフィンの洗浄（冷凍効率の向上）については「現在実施している」（19.0%）「今後導入する予定」（5.5%）を合わせると2割強となっており、「導入する予定なし」（14.2%）を上回っている。

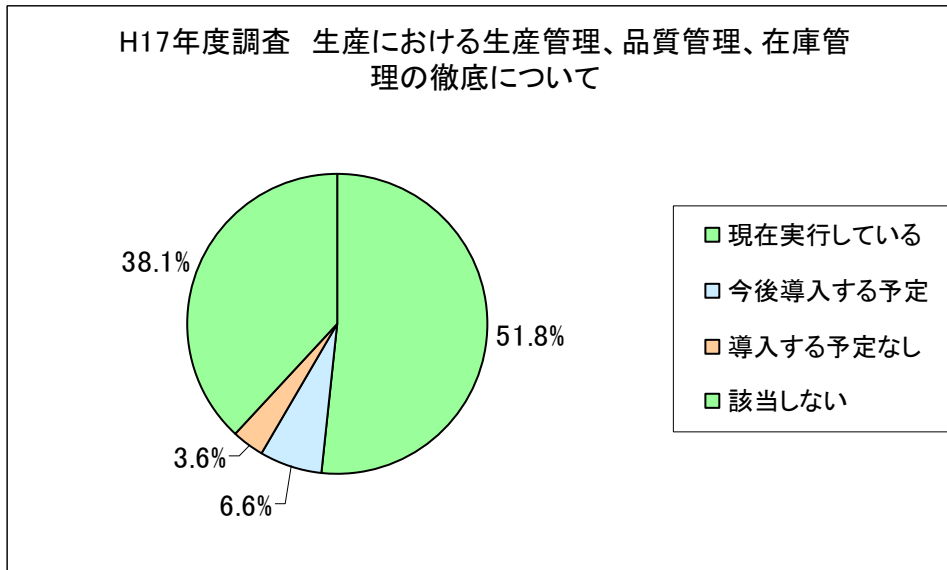
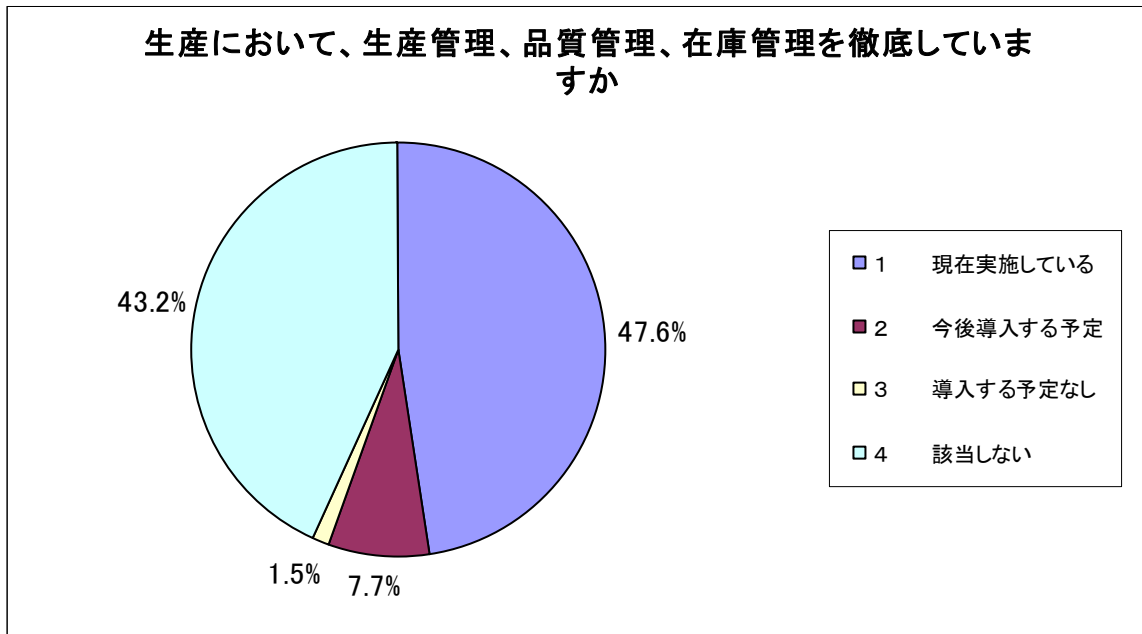
H17年度調査と比べると、ほぼ同様の傾向を示している。



(20) 生産において生産管理、品質管理、在庫管理の徹底について

生産における生産管理、品質管理、在庫管理の徹底については「現在実施している」(47.6%)が約5割を占め、「今後導入する予定」(7.7%)を加えると約6割が前向きに取り組んでいる。

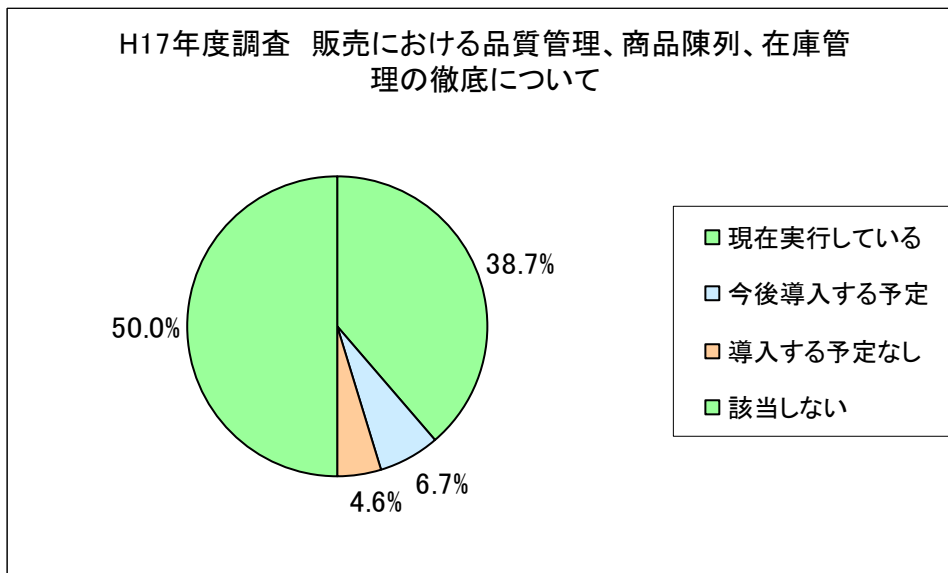
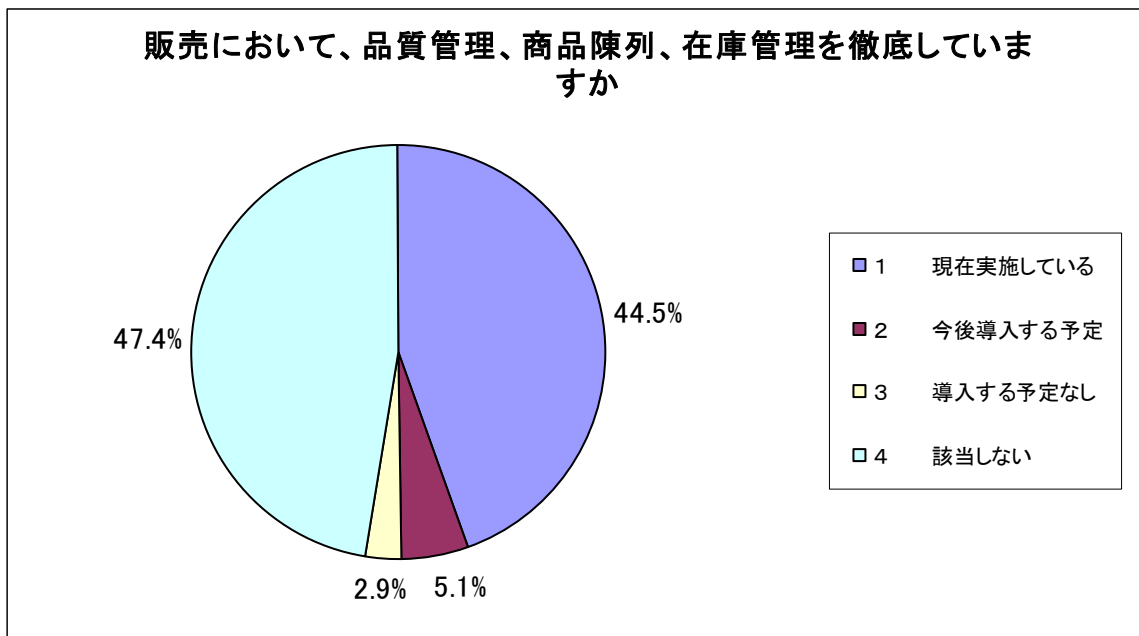
H17年度調査と比べると、ほぼ同様の傾向を示している。



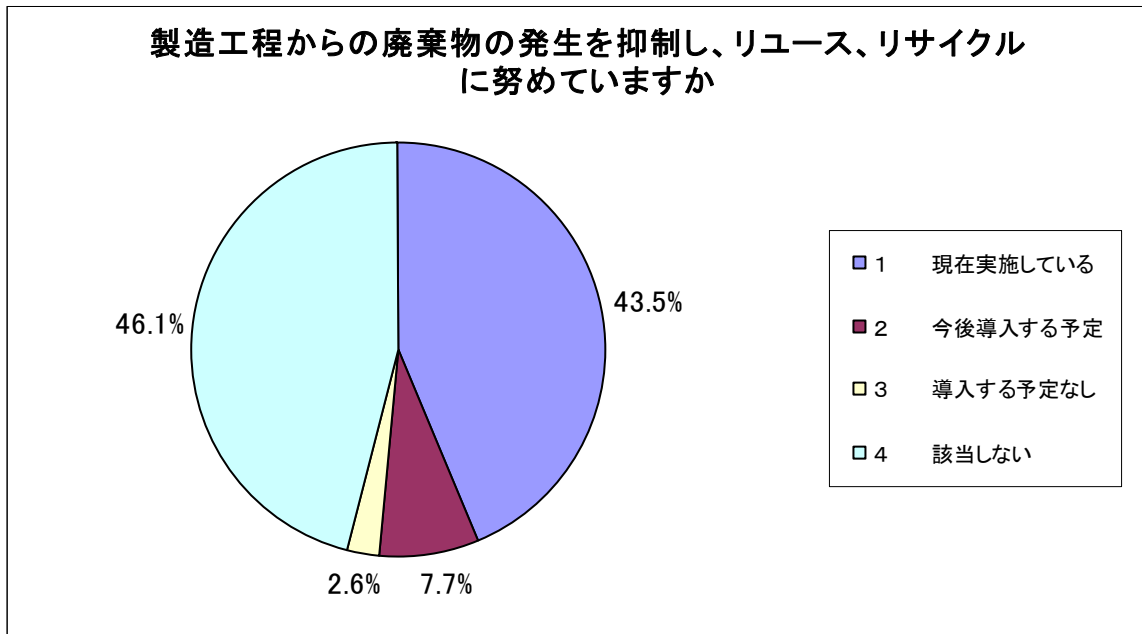
(2 1) 販売において品質管理、商品陳列、在庫管理の徹底について

販売における品質管理、商品陳列、在庫管理の徹底については「現在実施している」(44.5%)、「今後導入する予定」(5.1%)を合わせると約5割となり関心度が高い。

H17年度調査と比べると、「現在実施している」と回答した企業が微増となっている。(H17年度調査 38.7%)



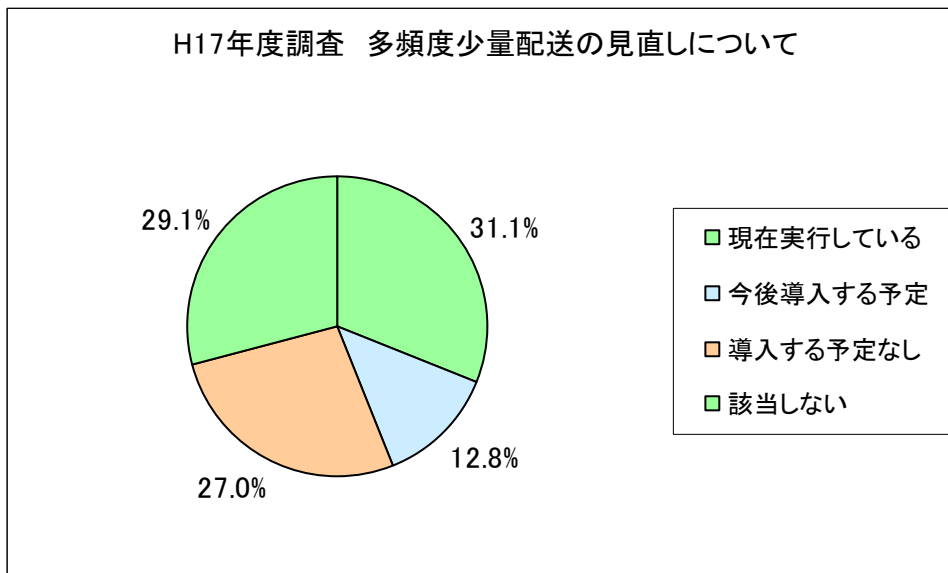
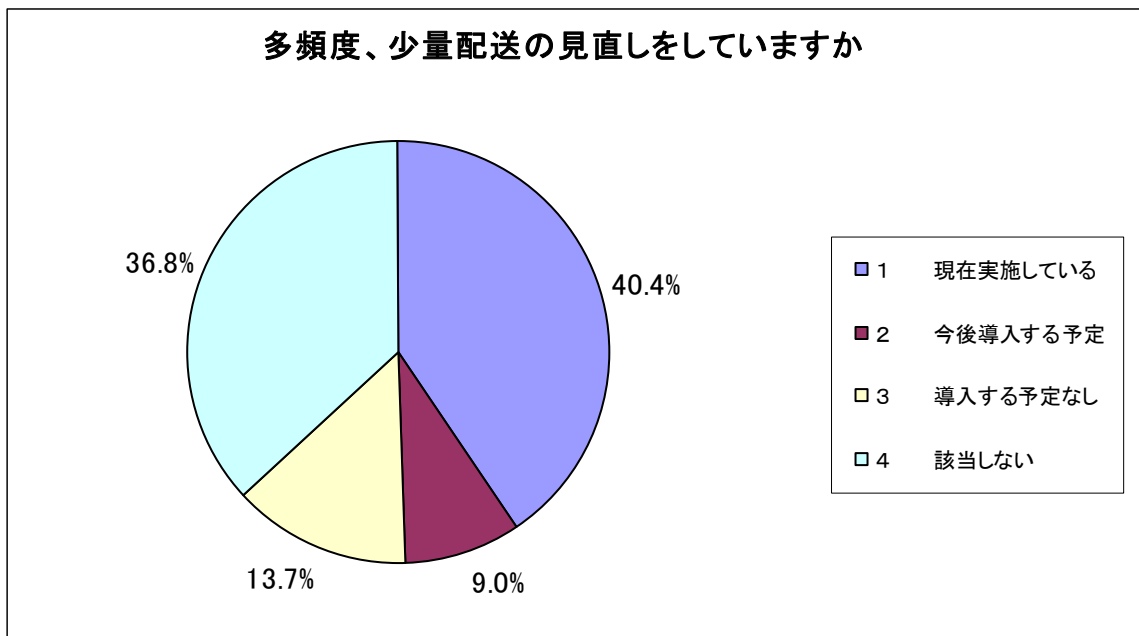
(2 2) 製造工程からの廃棄物の発生を抑制し、リユース、リサイクルに努めているかについて
製造工程からの廃棄物の発生を抑制し、リユース、リサイクルに努めているかについて「現在
実施している」(43.5%)、「今後導入する予定」(7.7%)を合わせると5割余りとなり積極的に取
り組んでいることがうかがえる。



(23) 多頻度、少量配送の見直しについて

多頻度、少量配送の見直しについては「現在実施している」(40.4%)「今後導入する予定」(9.0%)を合わせると約5割を占めており関心度の高さがうかがえる。

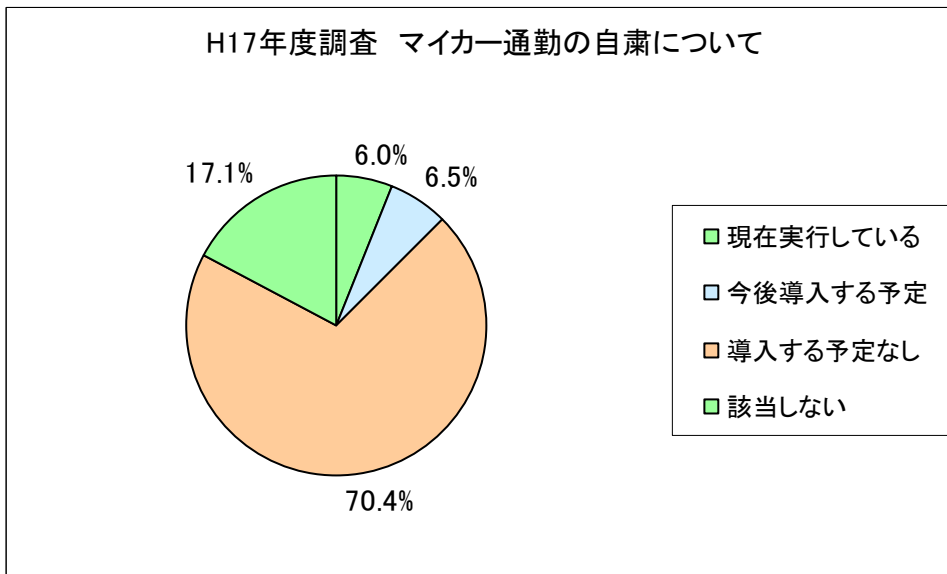
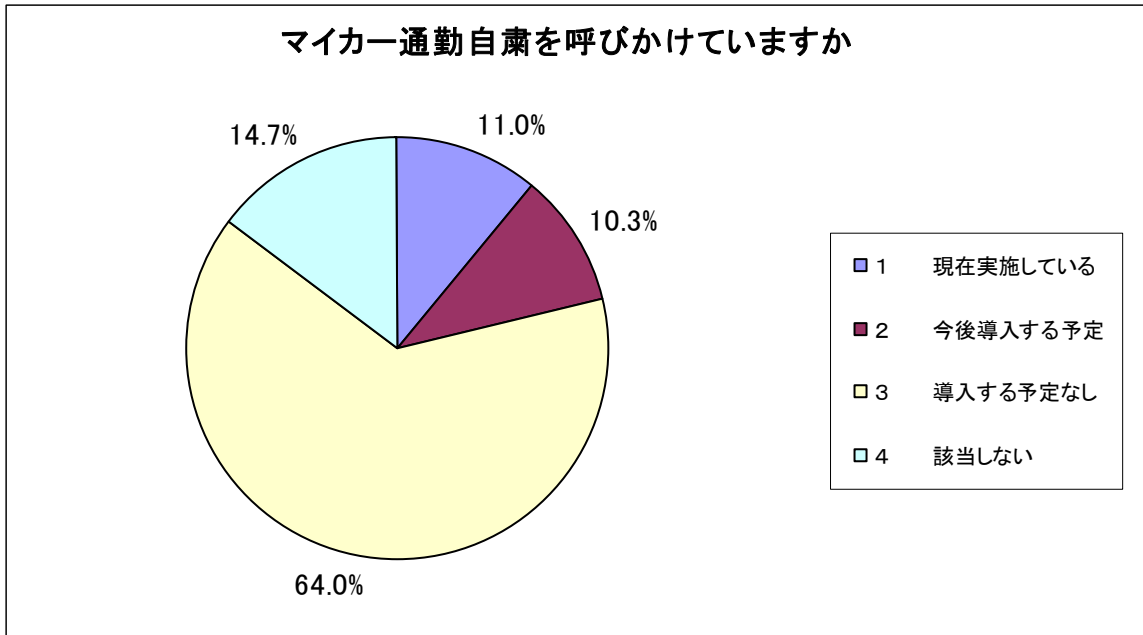
H17年度調査と比べると、「現在実施している」と回答した企業が約1割増となっており浸透してきたことがわかる。(H17年度調査31.1%)



(24) マイカー通勤自粛の呼びかけについて

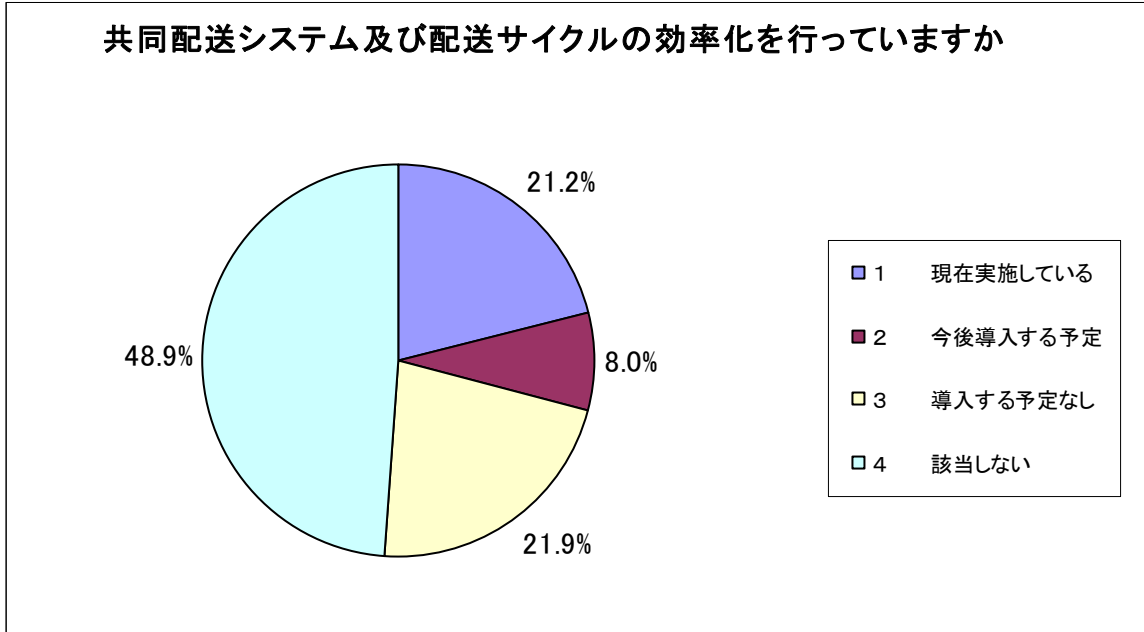
マイカー通勤自粛の呼びかけについては「現在実施している」(11.0%)「今後導入する予定」(10.3%)を合わせると2割余りに留まっている。一方「導入する予定なし」(64.1%)は6割を占め実施の難しさを示している。

H17年度調査と比べると、「現在実施している」「今後導入する予定」と回答した企業が微増になっている。(H17年度調査合計12.5%)「導入する予定なし」と回答した企業は微減となっている。(H17年度調査70.4%)



(25) 共同配送システム及び配送サイクルの効率化について

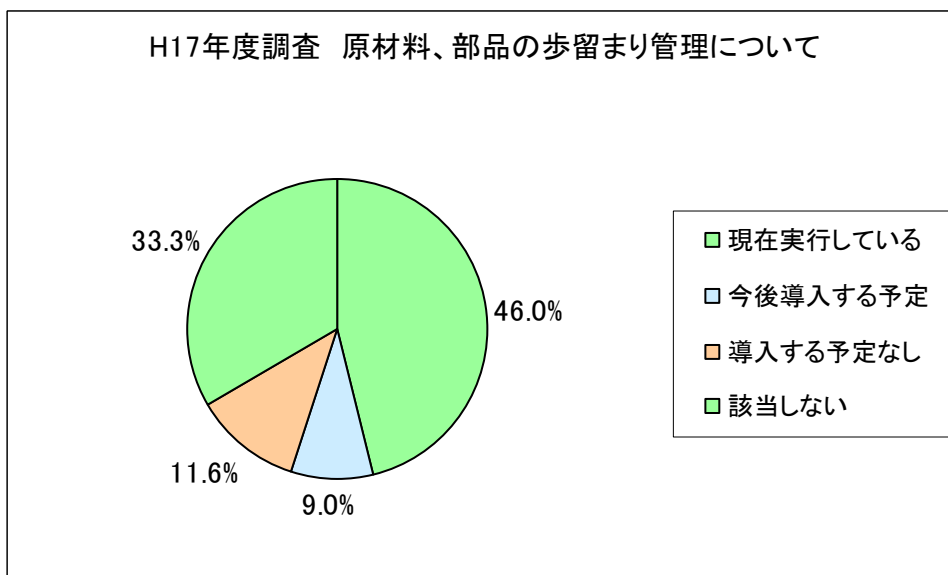
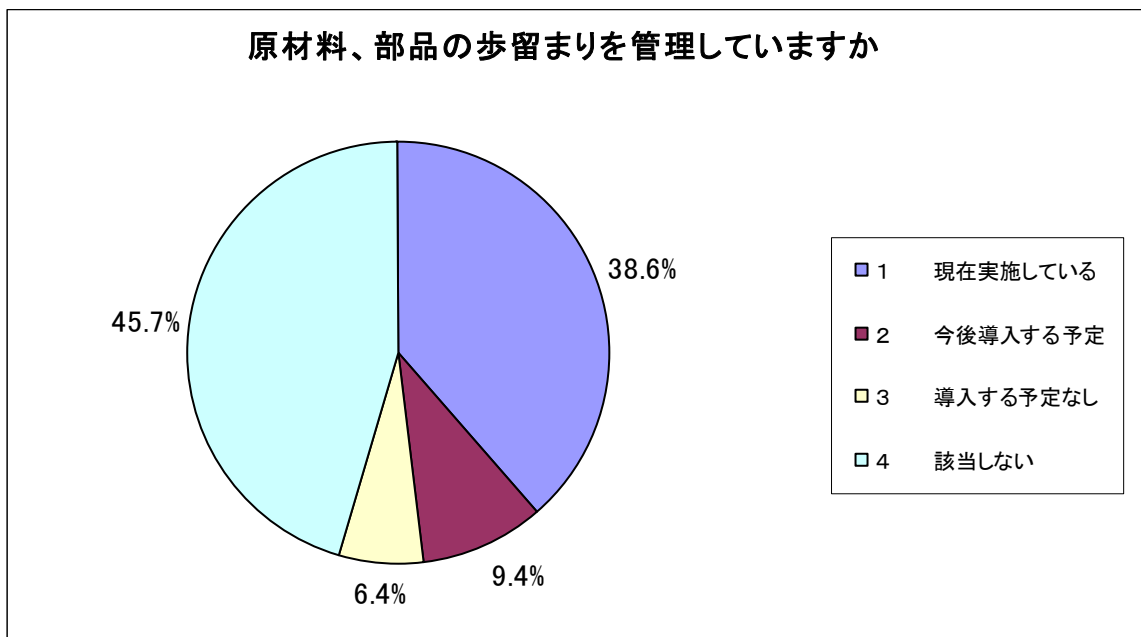
共同配送システム及び配送サイクルの効率化について「現在実施している」(21.2%)「今後導入する予定」(8.0%)を合わせると約3割となっている。一方「導入する予定なし」(21.9%)は2割余りとなっている。



(26) 原材料、部品の歩留まり管理について

原材料、部品の歩留まり管理については「現在実施している」(38.6%)「今後導入する予定」(9.4%)を合わせると約5割となり企業の関心度が高い。一方「導入する予定なし」(6.4%)は1割を切っている。

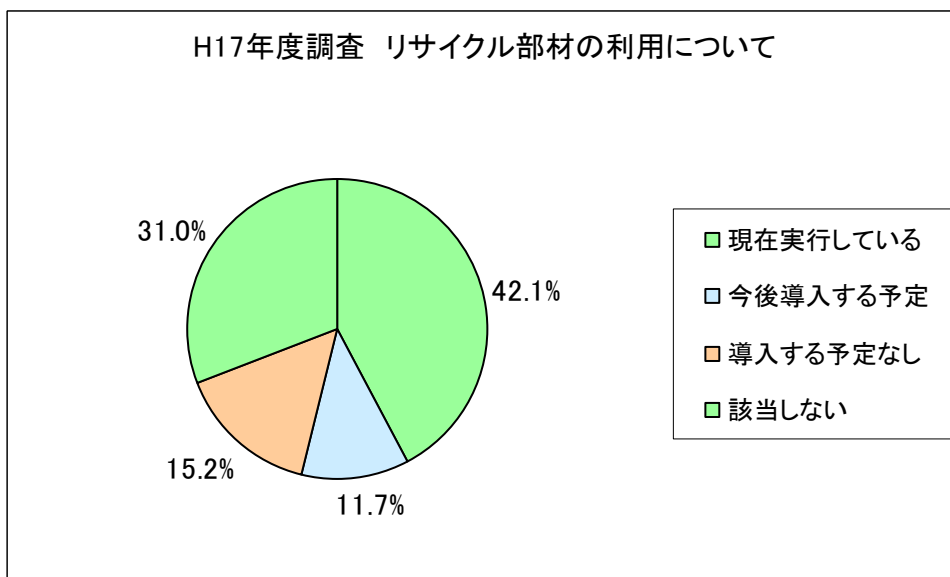
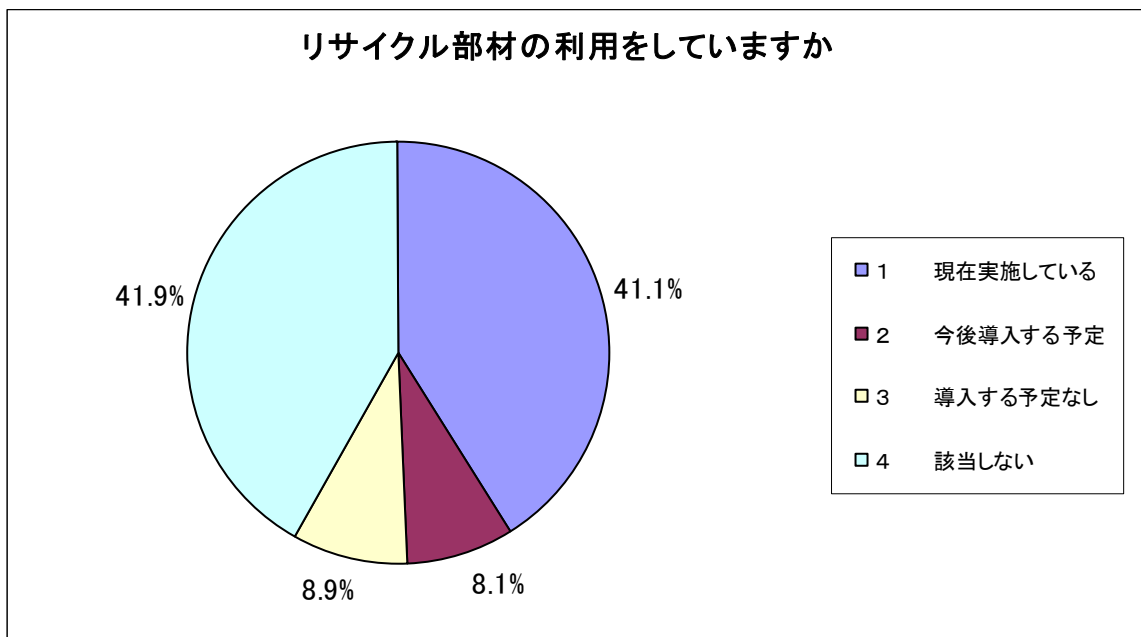
H17年度調査と比べると、「現在実施している」と回答した企業は約1割減となっている。(H17年度調査46.0%)



(27) リサイクル部材の利用について

リサイクル部材の利用については「現在実施している」(41.1%)とするものが4割余りあり、「今後導入する予定」(8.1%)を加えると約5割が前向きである。一方「導入する予定なし」(8.9%)は全体の1割を切っている。

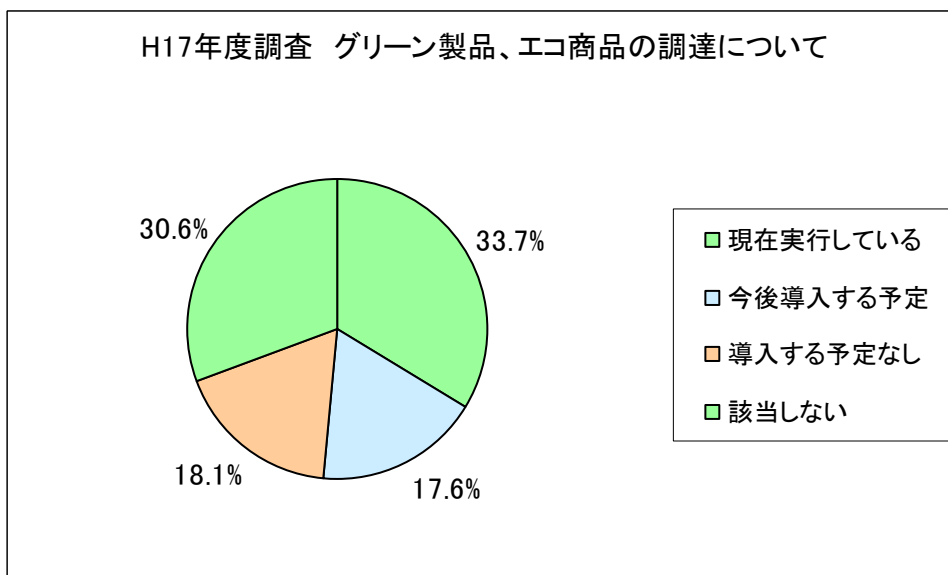
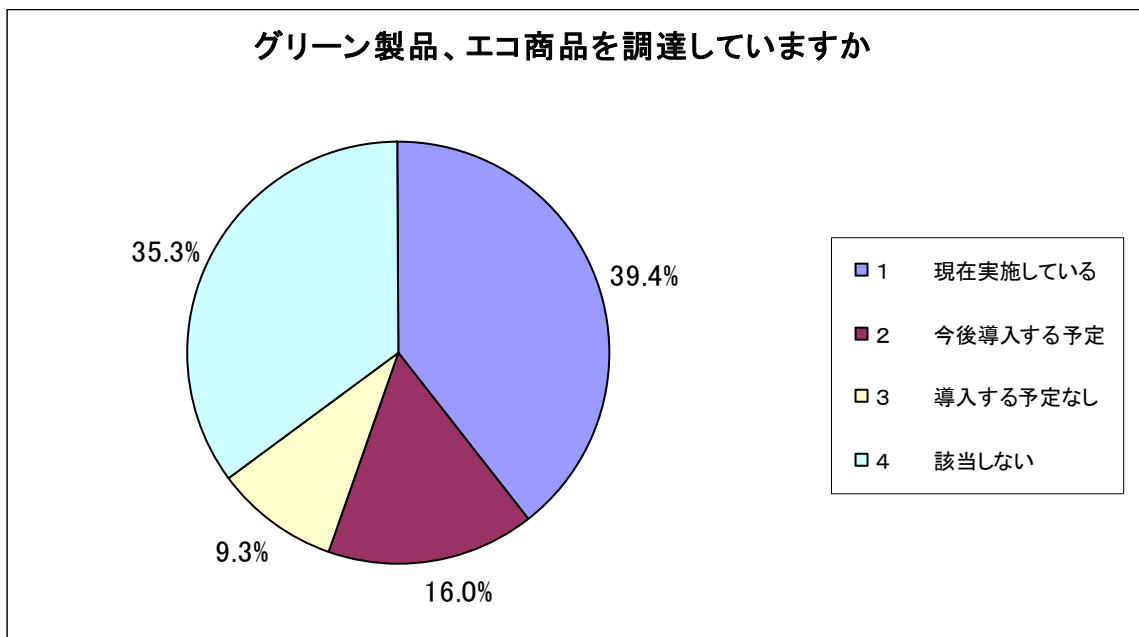
H17年度調査と比べると、「導入する予定なし」と回答した企業が微減となっている。(H17年度調査 15.2%)



(28) グリーン製品、エコ商品の調達について

グリーン製品、エコ商品の調達については「現在実施している」(39.4%)が約4割あり、「今後導入する予定」(16.0%)加えると約6割近くを占め、環境対策手段としての認識を得ている。また、「導入する予定なし」(9.3%)は1割を切っている。

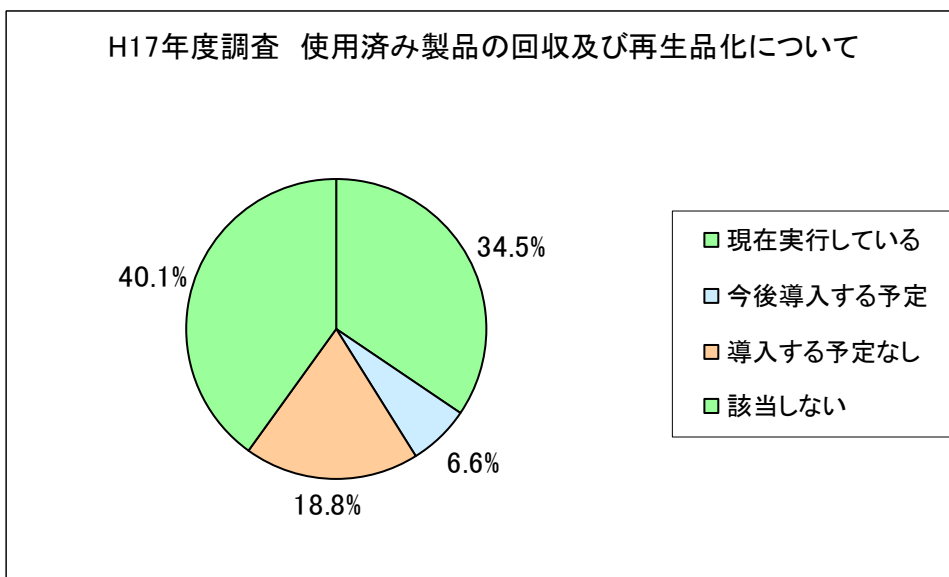
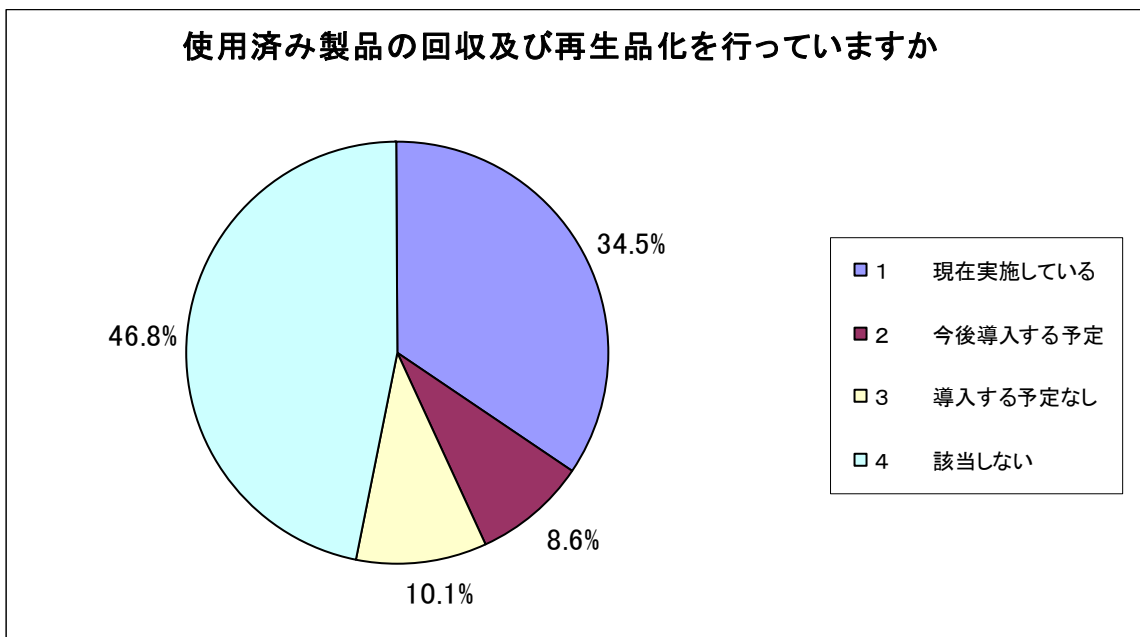
H17年度調査と比べると、「現在実施している」と回答した企業が微増となっている。(H17年度調査 33.7%)



(29) 使用済み製品の回収及び再生品化について

使用済み製品の回収及び再生品化については「現在実施している」(34.5%)とするものが全体の1/3を超えており、「今後導入する予定」(8.6%)を加えると全体の4割余りが前向きである。一方「導入する予定なし」(10.1%)は1割程となっている。

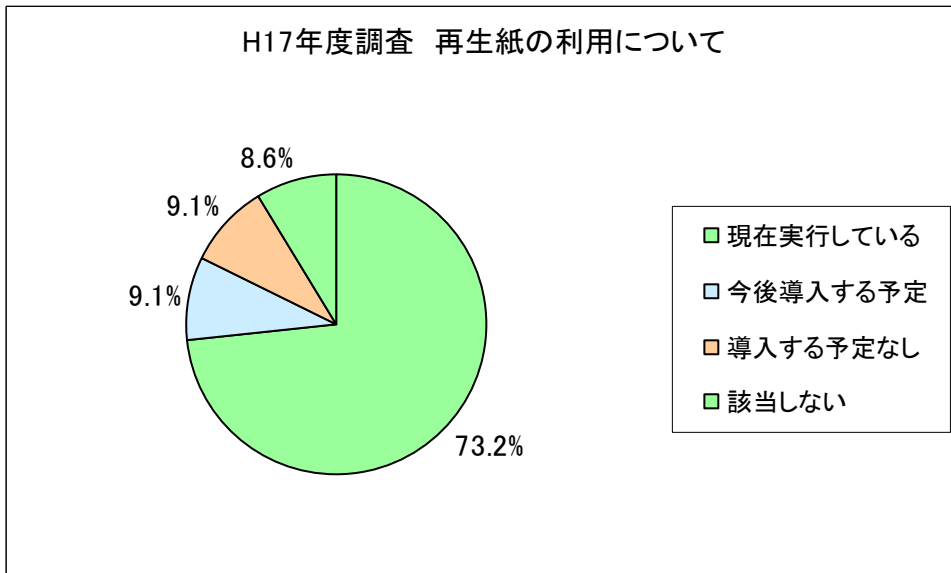
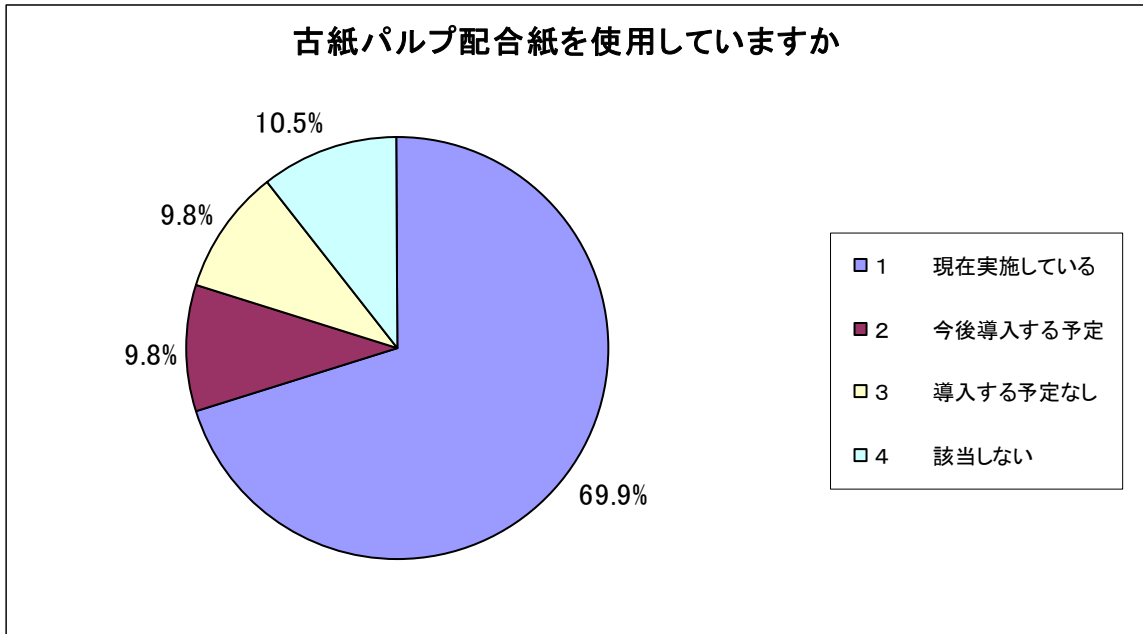
H17年度調査と比べると、「導入する予定なし」と回答した企業は微減となっている。(H17年度調査 18.8%)



(30) 古紙パルプ配合紙の使用について

古紙パルプ配合紙の使用については「現在実施している」(69.9%)が約7割で、「今後導入する予定」(9.8%)を加えると約8割を占め環境対策手段として定着している。「導入する予定なし」(9.8%)は1割を切っている。

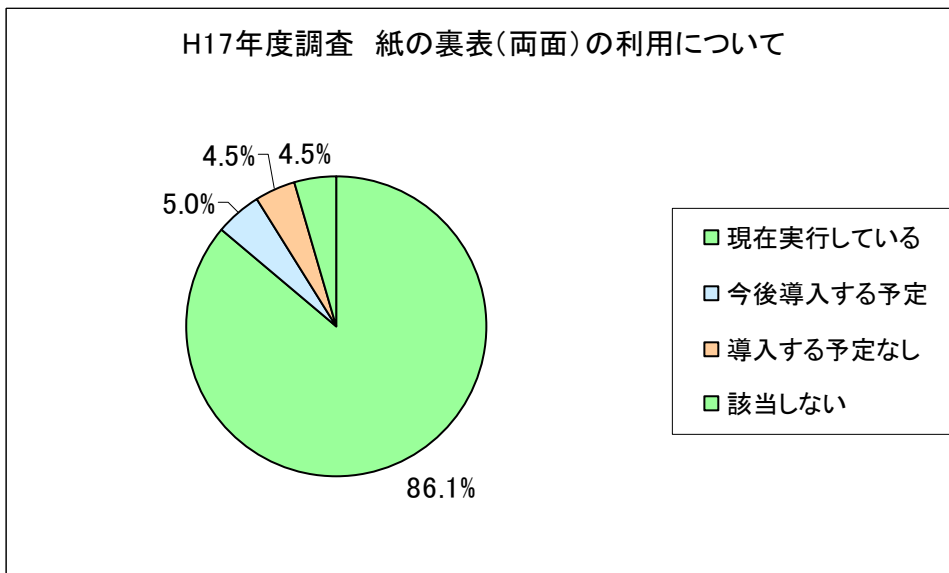
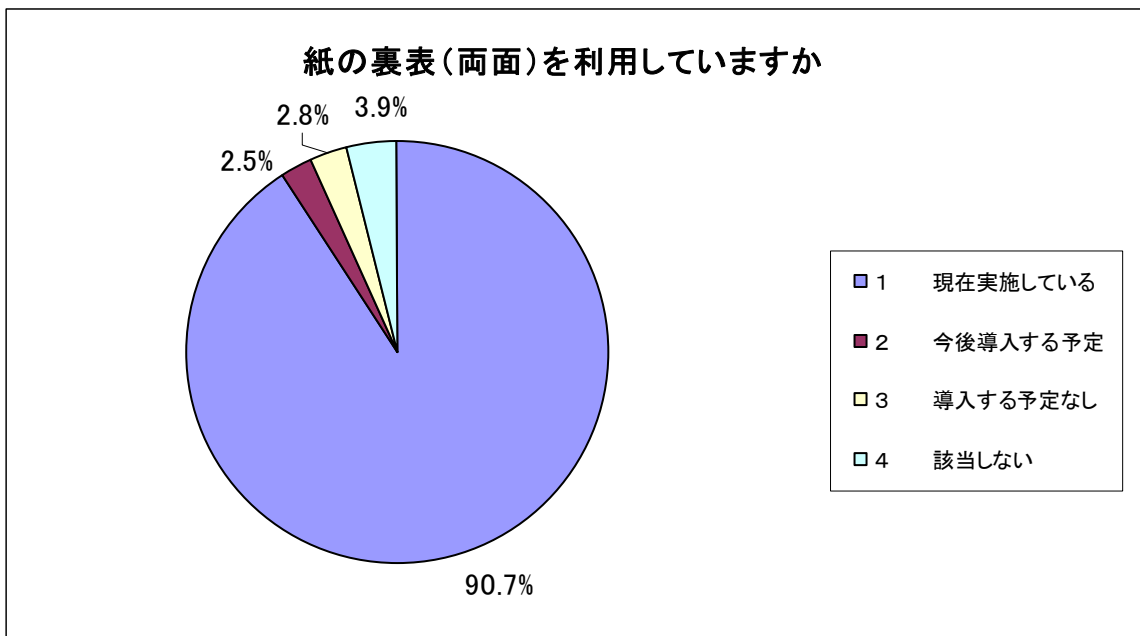
H17年度調査と比べると、ほぼ同様の傾向を示している。(H17年度は「再生紙」として調査)



(3 1) 紙の表裏（両面）の利用について

紙の表裏（両面）の利用については「現在実施している」（90.7%）が 9 割程あり、「今後導入する予定」（2.5%）と「導入する予定なし」（2.8%）は僅かとなっている。

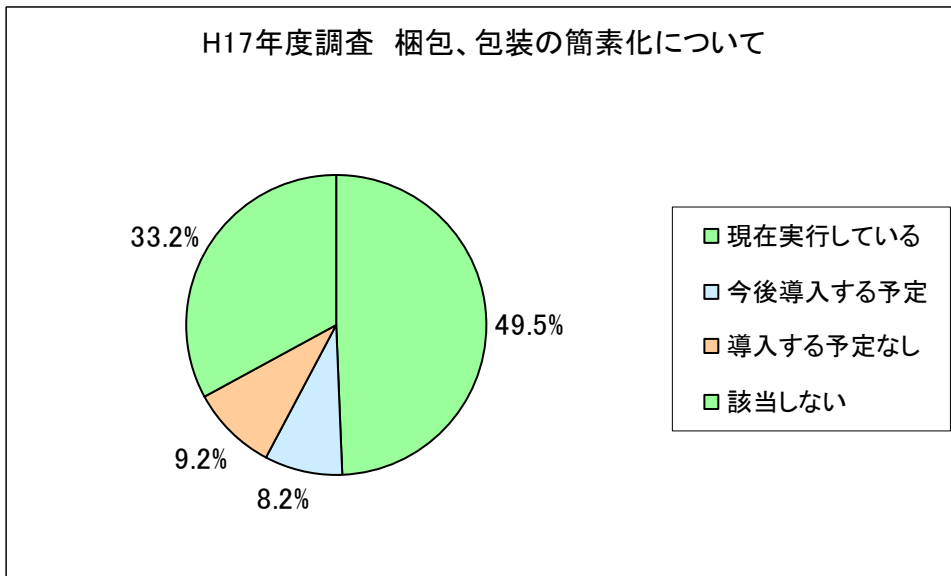
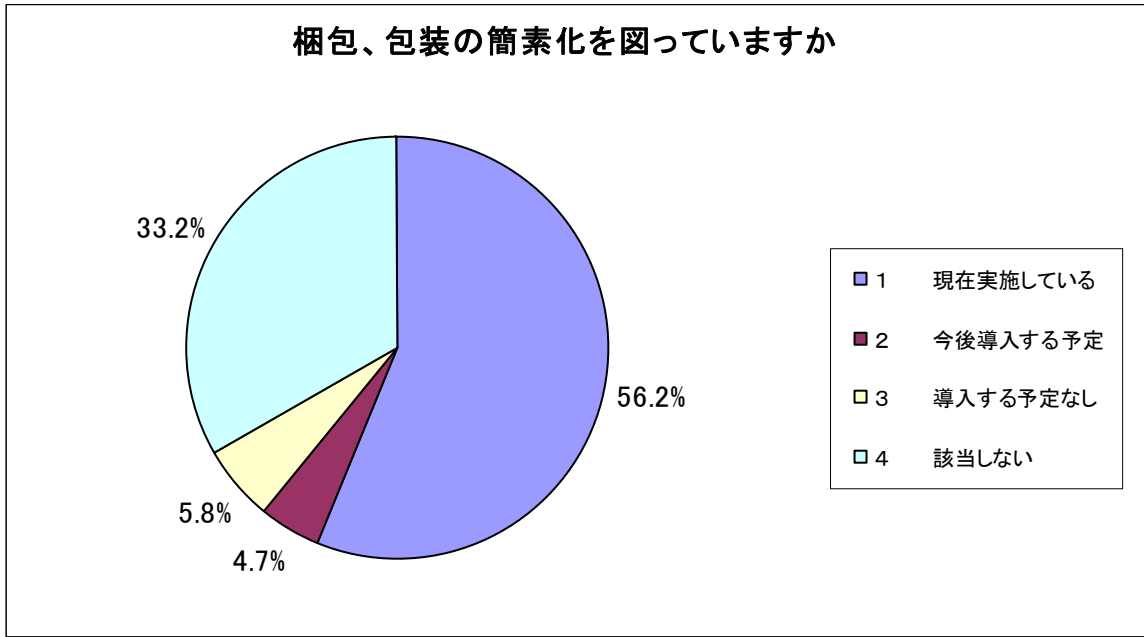
H17 年度調査と比べると、「現在実施している」と回答した企業が共に 9 割程あり環境対策手段として取り組みやすいことを示している。（H17 年度調査 86.1%）



(32) 梱包、包装の簡素化について

梱包、包装の簡素化については「現在実施している」(56.2%)「今後導入する予定」(4.7%)を合わせると6割程が前向きに取り組んでいる。一方「導入する予定なし」(5.8%)は1割を切っている。

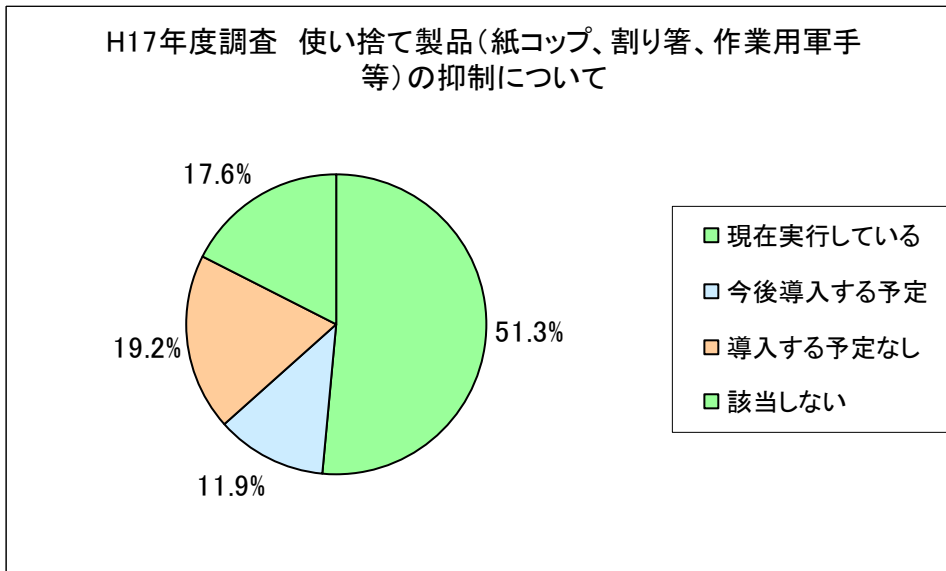
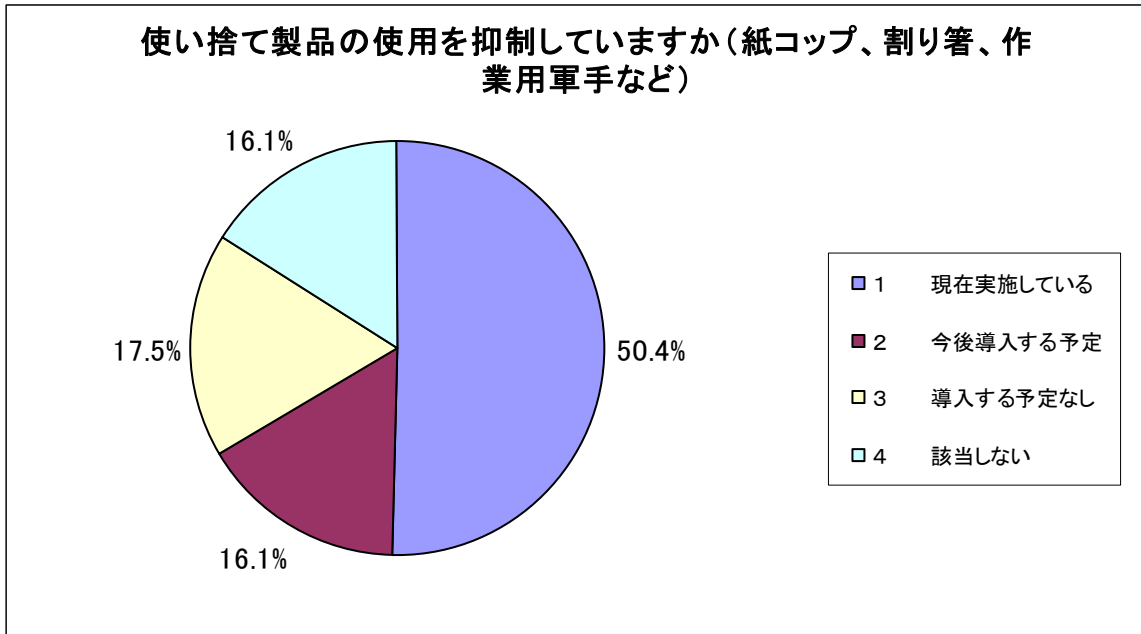
H17年度調査と比べると、「現在実施している」「今後導入する予定」と回答した企業が微増となっている。(H17年度調査合計57.7%)



(33) 使い捨て製品（紙コップ、割り箸、作業用軍手等）の抑制について

使い捨て製品（紙コップ、割り箸、作業用軍手等）の抑制については「現在実施している」（50.4%）とするものが5割程あり、「今後導入する予定」（16.1%）を加えると約7割が前向きに取り組んでいる。一方「導入する予定なし」（17.5%）は2割を切っている。

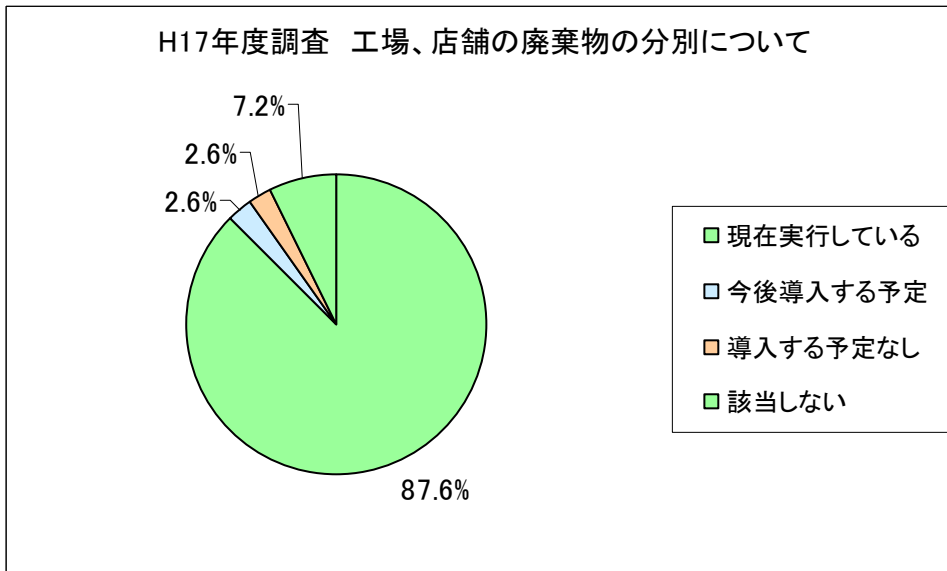
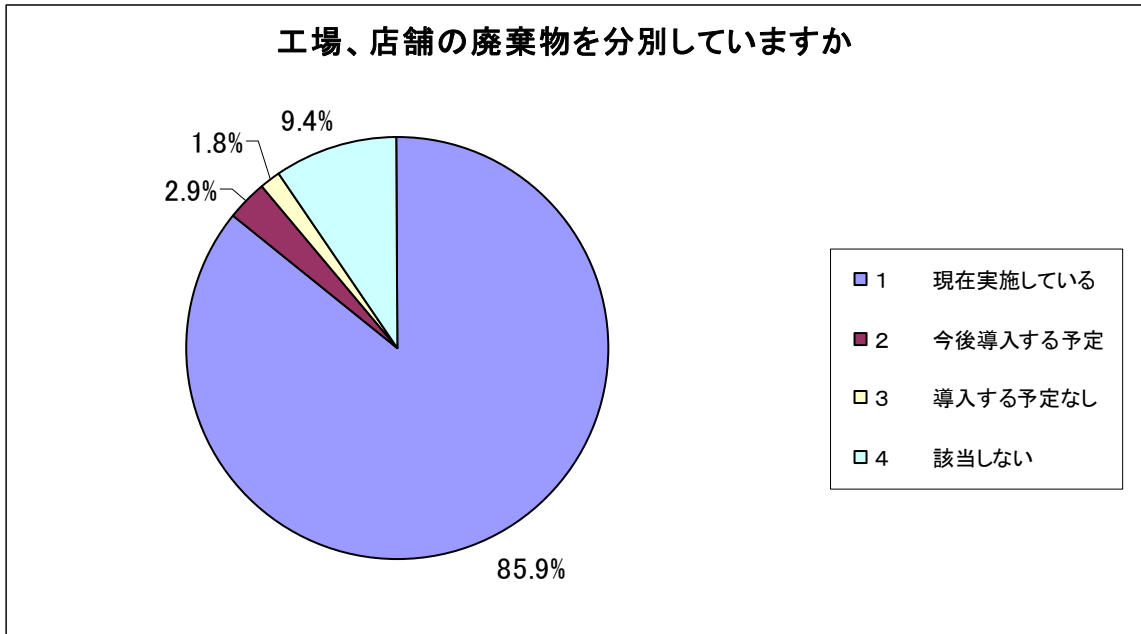
H17年度調査と比べると、ほぼ同様の傾向となっている。



(3 4) 工場、店舗の廃棄物の分別について

工場、店舗の廃棄物の分別については「現在実施している」(85.9%)が約9割を占め実行率が極めて高くなっている。

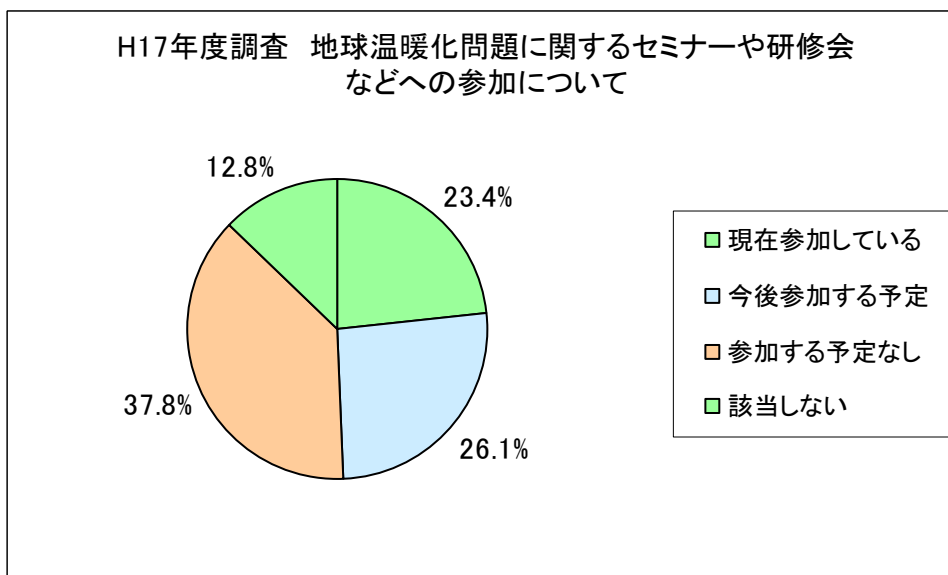
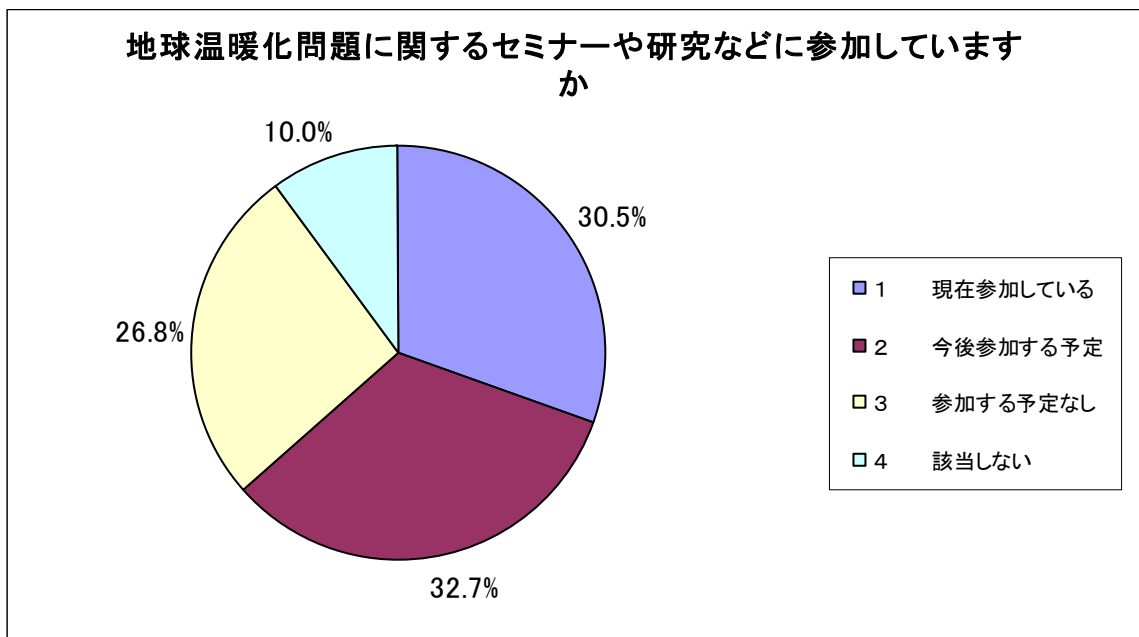
H17年度調査と比べると、「現在実施している」が共に約9割を占め環境対策手段として容易に取り組めることがわかる。(H17年度調査 87.6%)



(35) 地球温暖化問題に関するセミナーや研修会などへの参加について

地球温暖化問題に関するセミナーや研修会などへの参加については「現在参加している」(30.5%)と「今後参加する予定」(32.7%)を合わせると6割余りが参加に前向きであるが、「参加する予定なし」(26.8%)も約3割となっている。

H17年度調査と比べると、「現在参加している」「今後参加する予定」と回答した企業が1割強増となっている。(H17年度調査 49.5%)



(36) 島根県地球温暖化対策推進計画の認知度について

島根県地球温暖化対策推進計画の認知度については「現在知っている」(43.7%)「今後知りたい」(25.4%)を合わせると約7割あり、「知りたくない」(21.4%)が2割余りとなっている。

H17年度調査と比べると、「現在知っている」「今後知りたい」と回答した企業が約3割増で認知度は急速に高まっている。(H17年度調査合計40.9%)

